

1990年のスリランカ

内戦の再開、常態化

渡辺悦代

1990年のスリランカは北・東部州に駐在していたインド軍が3月に撤退し、スリランカ政府とLTTE(タミル・イーラム解放の虎)の交渉も開始され、前年までの混乱は解消されるかのように見えた。しかしLTTEは6月に停戦を破棄し、再び内戦が始まった。6月からの内戦は数万の死傷者を出しながら続けられた。12月30日にLTTEは政府に停戦案を提示、数日間の停戦期間が設けられたが、91年1月上旬には期限が切れ、再び内戦が開始された。政府・LTTE、その他の国内勢力も含めて相互の不信は根深い。IPKF(インド平和維持軍)駐留の苦い経験もあって、外国、特にインドの介入は政府、LTTEともに避けたいところであろう。またたとえ何らかのかたちで停戦にこぎつけたとしても、北・東部のタミル人の独立要求は止まることなく、多数派民族のシンハラ人と衝突を起こす可能性が強い。今後北・東部州の住民の生活と国民経済を脅かしながら消耗戦が続くだろう。

政治

インド平和維持軍は3月20日東部トリンコマリ一港から撤退して、スリランカから姿を消した。1987年のインド・スリランカ合意に基づくインド軍のスリランカ駐留は、ガンディー元首相も認めたと完全に失敗だった。

北・東部州には、印・ス合意に基づいて1988年11月に行なわれた選挙によりペルーマルを長とするEPRLF(イーラム人民革命組織)を中心とする州政府が成立していた。この州政府は、あくまでもタミル人の独立を要求するLTTEとは異なり、スリランカ政府から与えられた自治に満足していた。州政府は、LTTEのテロ活動に対処するためにTNA(タミル国民軍)を組織し、この点でLTTEと対立関係が生じた。同州政府はまた、IPKFの駐

留・支援を受けてさらなる自治を要求してスリランカ政府とも反目を強めていった。

一方1988年末、J・R・ジャヤワルダナにかわって大統領になったプレマダーサは、LTTEに対話を求めた。インド側でも政権はシン首相に交代し、状況は変化した。プレマダーサ大統領は対話による解決をめざし、IPKF撤退に積極的であった。長期の戦闘で消耗したLTTEは、スリランカ政府の和平呼びかけに応じるようになった。こうしてスリランカ政府はインド政府に本格的にIPKF撤退を要請するために接近した。インド政府は親LTTEのカルナニディ・タミル・ナード州首相にLTTEとEPRLF間の仲介を依頼したが、カルナニディはこれに失敗した。IPKFの疲弊とカルナニディの撤退工作を横目にペルーマル州首相は、孤立を恐れて再三インドにIPKF駐留続行を求めた。しかし受け入れられそうにないと判断し、3月1日一方的に北・東部州の独立を宣言したが、LTTEの軍事力に圧倒され、インドに逃れ出た。25日プレマダーサ大統領は北・東部州議会を解散し、中央の直接支配下に置いた。

インド軍撤退後、LTTEとスリランカ政府の交渉が繰り返された。LTTEの要求は、(1)分離国家の否認宣誓を義務づける第6次改正憲法の改正、(2)北・東部州議会の解散、(3)北部州、東部州の併合した合州住民、特に東部州住民に合州の如何を問う住民投票の中止。(4)北・東部州における新選挙の実施、の4点だった。他方、政府側は新選挙を行なうには、まず第1に武器の引き渡しが決定的である、第6次改正憲法は従来どおり維持する、1988年の北・東部州議会選挙にLTTEが不参加であったことはLTTEの責任で、州議会議員は住民によって正当に選挙されている、何よりもタミル各派間の話し合いが必要がある、と主張していた。政府側の交渉代表はハミード法務相であった。

全政党会議発送の北・東部州問題に対する各党の回答

	賛 成	反 対	未 回 答
永久融合	NUW EPDP CWC EPRLF TULF ENDLF DPLF DWC SLMP MULF	UNP SLPF ELJP DJVP LP ACML	
住民投票	UNP ELJP	EPDP ACTC CWC EPRLF TULF DWC ENDLF DPLF DJVP LP MULF NUW	SLMP, SLPF ACML
ムスリム 単位の 統治	ACTC EPDP CWC EPRLF TULF DWC ENDLF DPLF UNP SLMP DJVP ACML MULF NUW	ELJP SLPF	LP
境界変更	CWC DWC EPRLF ENDLF DPLF ELJP SLMP DJVP LP ACML	ACTC TULF EPDP MULF NUW	
州議会に 権限賦 与	ENDLF ACTC CWC DWC EPRLF TULF EPDP SLMP DJVP LP UNP SLPF ACML MULF NUW	DPLF ELJP	

(出所) *Island*, 1990年9月9日。

(注) SLPF, USA, TELO, SLMC 等有力政党を含む12政党は8月31日までに回答を寄せていない。

政党略字表—シンハラ政党: UNP 統一国民党, SLPF スリランカ進歩党, ELJP 統一ランカ人民党, DJVP 祖国解放人民党, SLFP スリランカ自由党, USA 統一社会主義連合, SLMP スリランカ人民党, MEP 人民統一党 タミル政党: EPDP イーラム人民民主党, CWC セイロン労働者会議, ACTC 全セイロン・タミル会議, EPRLF イーラム人民解放戦線, TULF タミル統一解放戦線, ENDLF イーラム国家民主解放戦線, DPLF 民主人民解放戦線, DWC 民主労働者会議, TELO タミル・イーラム解放組織 ムスリム政党: MULF ムスリム統一戦線, ACML 全セイロン・ムスリム連合, SLMC スリランカ・ムスリム会議 その他: LP 自由党。

しかしLTTEと政府の和平交渉は長く続かなかつた。武器の放棄を第一とする政府と、北・東部州議会の新選挙を主張するLTTEの要求は対立し続けたのである。憲法改正には国会議員の3分の2の賛成が必要であり、政府にとってLTTEの要求を呑むことは困難だった。政府が他のタミル・グループと会談したことからも、LTTEの政府への不信といらだちが高まっていた。6月、東部州で軍とLTTEが些細なことから衝突し、約13カ月続いた政府とLTTEの停戦協定は破棄されたのである。LTTEは東部州の警察署を占拠し、650人余りの警察官を誘拐し、殺害した。戦闘開始から1週間でLTTE側の死者は600人、年末の発表では政府側の死者約700人、民間人約700人、LTTE側2500人となっている。

戦闘は東部州をはじめとして北部州にも広がった。8月には外出禁止令が頻繁に発令され、9月になるとLTTEは住民に税金・徴兵を課すようになった。軍事面ではジャナフ砦をめぐる攻防が展開された。ジャナフ砦は17世紀オランダが建設したもので、北部における政府の軍事的象徴であった。120人余りの政府軍兵士が砦に立てこもり、4カ月間戦闘が続いた。9月、政府軍がいったん政府軍兵士を救出し砦を占拠した。政府は国際赤十字に砦の管理を委任して撤退、砦はその後すぐに

LTTEの手に渡ってしまった。12月には北部のマングラム軍事基地をLTTEが襲撃、占拠した。またLTTEは戦闘に不利になるとジャングルに後退してゲリラ戦を展開し、組織の強化・再編を行なった。

東部州ではムスリム住民が犠牲者となった。8月3日と11日の2回、モスクで祈禱中のムスリムら合わせて250人余りが虐殺された。SLMC(スリランカ・ムスリム会議)は政府にムスリム自警団の組織・強化を緊急に要請した。東部州トリニコマリー・パティカロア・アムバラ県におけるシンハラ、タミル、ムスリム3民族の人口構成は他県に比べると均等に近い。政府はLTTEの脅威からムスリムを保護しなければならなかったが、ムスリムに武器を供与して訓練を施すことに政府は積極的ではなかった。しかし、政府はここでムスリムの自警団設立を許さなければムスリムとLTTEが結託し、反政府勢力になると判断し、11月ムスリム自警団の設立を許可した。

内戦が続くなか、全政党会議(APC)は8月、諸政党に対して今回の内戦の焦点でもある北・東部州の政治(特に権限の委譲)について意見書の提出を求めた。上表はその結果である。北・東部州の永久融合を支持する政党はおおむね住民投票の実施に反対しており、ほとんどの政党は州議会に土

地・治安・財政に関し、より多くの権限を与えることで一致している。

全政国会議に対して意見書が提出された後、SLMCを始めとするムスリム政党は9月、北・東部州の永久融合を支持する見返りとして中央政府直轄の下にムスリムの分離議会を創設すること、マンナール県などのムスリム多数居住地もムスリム議会のコントロール下に置くことを要求してタミル政党を驚かせた。LTTEはムスリムのこの要求に反対して、マンナール半島のムスリム住民に直ちに退去するよう強要する最後通告を突きつけた。マンナール半島から数千のムスリム難民が流出したが、政府はここでもムスリム保護に積極的ではなかった。議会のシンハラ勢力が反対したからである。しかし、この対応によりムスリムとタミルはかえって協力関係を結び、北・東部州の中央からの分離要求を強化する結果となってしまった。

12月初旬から PLOTE, EPDP, TELO などタミル諸派は戦闘面で政府軍に協力するようになった。彼らはもともとLTTEと協力していた団体でもあり、北部の地理やLTTEの内部事情に詳しい。ランジャン・ウィジェラトナ国防担当国務相は彼らの協力を得て、LTTE掃討を推進した。一方、SLFP右派(シンハラ民族主義者)らは依然としてタミル・ゲリラに不信感を表明している。

12月30日 LTTEは国際赤十字を通して政府に1991年1月1日開始の無期限停戦を提案した。過去半年の戦闘もLTTEから休戦を破ったという事実、また停戦期間中LTTEは武器の補給と戦闘員の訓練をしていたことから、政府はLTTEの休戦提案に深い不信感を抱いていた。政府は72時間を費やして提案を検討、7日間の停戦を発表した。しかし停戦協定発効早々の1月2日には北部のパレーイ軍事基地・ジャフナ半島と本土を結ぶエレファントパスで政府軍とLTTEの衝突が生じた。結局、停戦はわずか10日しか継続しなかった。停戦期間終了に当たり、LTTEは過去の戦闘でかなり憔悴していると判断した軍が、停戦を継続しようとする政府を押し切ったのであった。自由党のシリマボ・パンダラナイケは議会で政府と軍の意見の相違を挙げて軍の作戦を批判している。91年3月2日にはLTTE掃討の中心となっていた国防

担当国務相のランジャン・ウィジェラトナがコロンボで爆弾を仕掛けられ、死亡した事件もLTTEの仕業だとされている。

●難民の大量発生 内戦、特に軍のジャフナ地区空爆の影響で居住地を離れたタミル・ムスリムを中心に北・東部州で難民が大量に発生している。復興省によれば9月30日の時点での難民数は119万4184人(北部に76万2465人)、12月19日の時点で92万8954人、難民キャンプは9月に726カ所、12月で714カ所となっている。政府はこれらの難民に食料・衣料品等の必需品を支給しているが、その多くが輸送に際してLTTEに奪われているらしい。

この他にも南インドのタミル・ナード州に12万人と言われるタミル人が流入している他、インド中央政府はタミル・ナード州にタミル・ゲリラの軍事活動と武器取引を止めさせるよう厳しく取り締まるなど内戦はインドの政治にも影響を及ぼしている。

●自由党内部の動き シリマボ・パンダラナイケの後継者争いが続いている。イギリスに行っていた娘でSLMP(スリランカ人民党)のチャンドリカ・クマラナトンガが帰国し、長男アヌラの地位を脅かした。チャンドリカは統一国民党に反対ではあるが自由党復帰は考えていないと表明している。その一方、実質的に国内のSLMPの党運営を行っているオッシーは統一国民党に接近しているという情報もある。

外 交

1990年の外交で大きな役割をはたしたのは人権であった。公共治安法・テロ防止法を拡大解釈したJVP(人民解放戦線)に対する拉致・拷問・殺害(89年末)、LTTE掃討を目的とした政府空軍によるジャナフ市街地への無差別爆弾攻撃、それに内戦による難民の発生といった人権問題は国外、国内で非難的となった。2月に誘拐・殺害されたジャーナリストのデ・ソイザ氏の母親らは野党自由党と共にJVPの肉親に呼びかけ、政治犯の解放を政府に求めている。ECも関心を寄せ、特別委員をスリランカに派遣し調査を行なわせた。10

月末のパリでのスリランカ援助国会議でもスリランカの直面する困難な状況を確認したうえで平和の回復・国内秩序の維持に向けてなるべく軍事力を行使しないよう警告した。声明の一週間後、カナダ、アメリカ、オーストラリア、北欧諸国がECに賛成を表明した。スリランカは先進諸国から人権というコンディショナリティを突きつけられた形になった。

これに対してスリランカ政府の対応は次のようであった。報道される事件は誇張されていて、現実とはそれほどでもない。たとえそのような問題があったにしても、スリランカは民主主義を擁護するためにJVP・LTTEを先進諸国からは抑圧と呼ばれる方法で攻撃せざるを得なかった。政府は反乱分子を一方向的に攻撃したのではない。政府は積極的に話し合いの機会を彼らに与えていた。反乱分子特にJVP峰起の要因は失業をはじめとする経済問題であり、根本にあるのは人権問題ではなくて貧困問題なのである。人権問題はスリランカのような途上国では規制を強化することによってのみでは解決できない。

12月に政府は拘留していた男女2000人余りを職業教育を施したうえで釈放、プレマダーサ大統領は人権問題全般を調査し、政府に提言する特別委員会を任命するなどこの問題に関し前向きな姿勢を見せているようであるが、依然としてJVPに関連した9000人以上の男女を拘留中であるという。

インドのタミル・ナード州に流入するスリランカ難民の問題とスリランカ・タミル・ゲリラがタミル・ナード州を軍事訓練・武器供給地としている、という問題が両国関係の焦点となった。政府軍によるジャフナの無差別空爆や難民の大量流入についてインドが数回にわたって重大関心を示したが、スリランカの内政問題に関して派兵する等の干渉の意思はないと公言している。

3月20日プレマダーサ大統領は突然、在スリランカ・イスラエル代表部の閉鎖・国外退去を命令した。もともとこの代表部は1983年、タミル・ゲリラ対策として前大統領のジャヤワルダナがアラブ・ゲリラ防衛に成功しているイスラエルから技術・武器供与を受けようとして設置を認めたものである。当時、非同盟・親アラブ政策をとってきたスリランカの外交政策に反するという野党の批

判を浴びた。最近ではスリランカ・アラブ協会が議会でイスラエルがLTTEに武器を輸出していると非難するなどイスラエルとLTTEの協力関係が指摘されていた。今回の決定に野党をはじめサウジアラビアも歓迎の意を表している。

スリランカはモルディブとSAARC開催に関して争った。モルディブは建国25周年を迎え、一方スリランカは伝えられる民族抗争と国内の混乱を否定して政治の安定を誇示するためにもSAARC会議の開催を要望していたのである。スリランカはモルディブ・スリランカの2度開催の提案や、モルディブ開催ならばスリランカは参加しないなどの強硬姿勢も見せたが、議長国パキスタンの仲介もあってモルディブのみでの開催に応じた。

経 済

1990年のスリランカ経済は天候にも恵まれ、おおむね好調だった。89年のGDP成長率が2.3%だったのに対して、90年の成長率は6月以降の内戦にもかかわらずここ数年では最も高い5%を見込んでいる。内戦が北東部に限定されていたことが幸いした。また国際収支も改善した。世銀がスリランカ経済の回復力を賞賛したことで政府はマクロ面における成功を内外に誇示することができた。11月の予算演説によれば部門別では工業部門は84~89年の平均成長率が6%であったのに対して90年は9.1%成長を達成した。GDPの25%を占める農業は6.7%、サービス部門は観光業で回復して3.6%、鉱業部門は8.0%成長となった。

工業全体では民間部門の伸びが大きく、上半期の数字は14%増となっている。公共企業は5%の成長を記録しているが、政府工業部門の生産高の3分の2を占めるセイロン石油公社(CPC)を除くと政府部門は-22%の落ち込みとなる。公共部門は高い失業を緩和するたに過剰な人員を雇用しているともいわれている。公共部門と民間部門において成長率に大きな差異があるとしても、政府が期待するように民間部門が今後の経済の主導となるとは言い切れない。なぜならば民間部門を個々にみると資金力が小さく、大規模な投資・技術導入もできないからである。分野別に見ると前年から引き続き繊維・衣料品の貢献が大きい。

農業部門では紅茶の生産が対前年比13%増の2億3320万kgを達成し、過去最高(1988年、生産量2億2690万kg、輸出量2億1990万kg)を上回った。輸出額も90年9月の時点で89年の輸出額を上回った。特にロウグローン(低地産)の生産が良好だった。ここでも工業と同様に国営のプランテーションよりも民間が経営するプランテーションが好調であった。米はマハ期(北東モンスーンがもたらす降雨期、10月～3月)の収穫が対前年比23%増の165万トンであった。耕地の18%拡大とヘクタール当りの収穫が平均4%上昇したことが好成績の要因として挙げられる。一方、紅茶にとっては好影響を与えた天候はゴムにとっては不都合で、生産は落ち込むことになった。ヘクタール当り収量は770kgと幾分増えたものの収穫面積が減少した。ゴムに関しては民間が振るわず国営のプランテーションの収穫が好調であった。

1990年の観光客総数は29万7000人で89年の18万4700人に比べて一挙に60%増を記録し、ピークであった82年の観光客数40万7000人の7割強にまで回復した。特に上半期の観光客数が伸びた。政府観光局は91年には38万～39万人、90年には40万人を超えると見込んで、特に南部におけるホテル建設・サービス向上を国外にアピールしている。鉱業部門は宝石輸出が37%増加して9億8700万^{ルピー}に達した。

10月に開催されたパリ援助国会議においてスリランカは経済の好調が評価されてその要請額(8億7000万^{ルピー})を1億3000万^{ルピー}を上回る10億^{ルピー}の供与が約束された。その内訳は2億^{ルピー}が贈与で残りの8億^{ルピー}が金利2%以下、償還40年の借款である。たとえ西側諸国が湾岸危機の影響を考慮して増額要請を認めたという背景はあったにしろ、1989年には要請額が7億5000万^{ルピー}に対して7億400万^{ルピー}しか得られなかったことから政府は近年の経済運営の成功に相当に自信を得たようである。同時にIMFもスリランカに4460万SDR(6400万^{ルピー})の構造調整援助を供与した。これらのこともあり、政府は91年も90年同様の経済政策を継続する見込みである。

これらの成功の一方、1989年10月から行なわれている為替の固定による輸入価格の高止まり、90年年初の金融緩和措置、北部における内戦の継続

に伴う国防費の増加、度重なる外出禁止令やテロ活動による経済活動の阻害もあってインフレの進行、中でも食料価格の上昇は続いた。90年の消費者物価上昇率は22%であった(89年は11.5%)。世銀は国民のなかにインフレ期待が生じていると指摘している。8月の湾岸危機以降、石油製品価格の上昇がこれに追い打ちをかける結果となった。このため中央銀行は金融引き締め政策をとり、91年1月中旬にプライム・レート^{プライム・レート}を15%から17%に引き上げた。これは過去40年で最も高い金利である。野党自由党は政府公社の民営化政策反対とともに、インフレ・生計費の上昇を政府攻撃の格好の手段とし、各地で抗議集会を組織している。

民営化反対に関して政府は、1989年に人民化(peoplization、従業員に株式譲渡・経営参加を促す)した大手自動車メーカーのユナイテッド・モーターズが賃金の33%アップを認めた例を挙げて民営化の成功を喧伝しており、さらに今後も公社の民営化を継続すると公表している。

8月以降の湾岸危機の影響は大きく、8月中旬と11月初旬の2度にわたる石油製品価格の値上げ、輸出・民間送金の減少、中東から帰国した出稼ぎ労働者の雇用など、相当の打撃を被るかのように見えた。イラクを含む中東は近年大規模な紅茶市場になっており、特にイラクへは紅茶総輸出の約20%を輸出していたのである。スリランカは国連の対イラク経済制裁に関して国連に抗議したが、棄却された。経済制裁によってイラク向け輸出はできなくなった。しかしアラブ首長国連邦やイエメンなど近隣諸国が、イラクが好んでいたのと同じ種類の紅茶を大量に購入して、イラクに流していると言われており、紅茶に関しては需要減退による予想されたほどの大幅な値崩れを経験することはなかった。

近年の中東からの送金額はピーク時(1984年)に比べると不振だったものの、重要な外貨獲得手段となっていた。湾岸危機勃発直後、大蔵省は送金は139億1700万^{ルピー}(89年)から90年には122億9800万^{ルピー}に落ち込むであろうと予測した。クウェートには約10万人のスリランカ人が主にメイドとして働いていたからである。政府は帰国者に対してクウェート・ディナールの回収(1^{クウェート・ディナール} = 26.25^{ルピー})を進めると同時に、1億^{ルピー}を投じてリハビリセンターを

設置、ミシンを購入し、雇用対策に努めた。またシンガポール等中東以外の出稼ぎ先を検討し、失業のもたらす社会不安回避に必死であった。

しかし蓋を開けてみると民間の送金額は当初の予想に反し、150億^ルへと増加した。政府はこれをイラク・クウェート以外の中東諸国からの送金が増えたためであると分析している。

11月に発表された1991年予算案では歳入746億4000万^ル、歳出1349億4000万^ル(うち経常支出744億4000万^ル、資本支出605億^ル)で財政赤字は605億5000万^ルとなっている。赤字補填は外国からの贈与が80億^ル、外国借款が270億^ル、国内非銀行借入が255億5000万^ルでまかなわれる。この予算の柱は、長期的な租税の簡素化・低率化、たとえば5年間かけての輸入税の大幅な切り下げ、物品税の新設、92年4月までにおける売上税の付加価値税へ転換などである。また継続する国内の混乱を受けて軍事費の伸びが大きくなっている。さらに大蔵大臣は財政赤字対策として通貨増発を行わず、大蔵証券の売却などの非インフレ的方法によって対処すると約束した。予算案に見られるその他のインフレ抑制としては地下資金の回収を目的とした特別譲渡性預金法がある。合理的で健全な財政運営を指向しているが、実際には大蔵証券の利子率が定期預金の利子率よりも低いことから大蔵証券の市中消化は困難視されている。

貿易収支においては輸出が対前年比26%増に対

して輸入は18%増にとどまり、対外赤字を大幅に削減することができたものの、石油価格の影響は大きく、石油輸入額は対前年度比47%増加し、120億^ルに達した。これは全輸入の約40%を占めた。一方、出稼ぎ労働者の送金と観光客の大幅増加によりサービス収支赤字は半減した。その結果、1989年に2億600万^ルだった経常収支赤字が90年には1億2200万^ルになったのである。資本収支に関しては政府長期借入れが6900万^ルから1億5600万^ルに上昇した。この結果、総合収支は1億7400万^ルの赤字から転じて7000万^ルの黒字を計上することができた。

1989年10月、貧困撲滅を目指すジャナサビヤ計画の第1段階として、政府は全国各地を対象として16万世帯に月2500^ルを支給した。しかし世銀・IMFは同計画の実施に反対し、第2段階の実施は延期された。このペースでは全人口が対象となる第10段階まで実施できる見通しはたたなくなっている。

以上のように1990年の経済活動はおおむね順調であった。しかし、高率の失業とインフレが国民の生活を脅かし続けている。89年にJVPのリーダーが殺害され、テロ活動は現在下火になっているが、南部の青年層の不満は解消されていない。内戦が南部に飛び火するようになれば経済基盤の破壊が進む。一刻も早く国内の安定を確保することがスリランカの最大の課題である。

1月

1日 ▶EC, 次の3プロジェクトの調査団派遣を発表。

(1)ジャナサビヤ, (2)ミルク生産, 学校昼食, 観葉植物, きのこと栽培, (3)繊維, 海産物, 繊維工場の合併事業。

▶政府, 肥料補助金を廃止, さらに肥料価格を100%値上げ。

2日 ▶ペルーマル北・東部州首相, インド軍早期撤退計画に反対してニューデリーへ出発。

▶LTTE(タミル・イーラム解放の虎)とTNA(タミル国家軍)ジャフナで衝突(TNA 61名死亡)。

3日 ▶大蔵省, 投資手続き簡略化のため, GCEC(大コロンボ経済委員会)とFIAC(外国投資諮問委員会)の合併を発表。

4日 ▶インドによる1990年3月末までのIPKF(インド平和維持軍)撤退通知を一方的とし, 協議のためランジャン外相ニューデリーへ出発, ランカ側は2月4日までの撤退を要求。

▶全国的豪雨で洪水, 地滑りが発生し, 作物に被害。

5日 ▶グジラル・インド外相との会談でランジャン外相はスリランカはIPKF早期(2月4日)撤退を要求したのに対し, インドは3月末を固持。

7日 ▶タミルナド州のカルナディ州首相, EROS(イーラム学生革命組織)指導者とマドラスで会談。

8日 ▶ペルーマル北・東部州首相はタミルナド州首相と会談するためにマドラスへ出発(8~9日, 2回会談)インド政府がカルナディに和平仲介を依頼。

▶第2世銀, 学校改良プロジェクトに490万\$の援助を発表。

▶公共医療局, マラリア患者は年間70万人と発表。

9日 ▶プレマダーサ大統領, 公共部門における雇用基準を人種・人口比で行なうと公式声明。

▶政府, 公安法により非常事態規則を施行, 新たなJVPの政府転覆計画に備えて職場・大学などでのスト, デモなど一切の政治活動を禁止すると発表。

▶農業・食糧・協同組合相, 1日の肥料値上げに伴い, 農民に対する無利子クレジットと穀買上げ価格を1%、80%を110%に増額する。

▶ジャフナでLTTEとインド軍衝突(インド兵2, 市民義勇兵2, LTTE 5, 死亡)。

10日 ▶1月29日の大学最終学年試験には50%以上が受験すると大学当局が発表。

11日 ▶4野党提出の, 政府による非常事態規則施行と国内の混乱に伴う政府不信任動議が国会で討論された。

12日 ▶ランジャン外相とインド外相の会談—ランジャンはIPKFが1月31日までに撤退するよう要求(ガンジ前インド首相の提示した89年12月31日を考慮)。

▶政府不信任動議, 76対116で否決。

13日 ▶政府, 第5回SAARCサミットは4月19日からコロンボで開催されると発表。

▶インド外相, 印・ス友好条約の調印は来月行なわれ, 両国は敵対するタミルグループの停戦に協力する。

14日 ▶政府, 輸入主食(米・砂糖・小麦粉・ダール豆・モルディブ魚)の補助金廃止を決定。

▶LTTEの政党PFLTは最初の政治会合をジャフナ県キリノチチで開催。

15日 ▶CEB(セイロン電気公社)はADB債務返済のために電気料金を値上げすることをADBに通知。

▶イランと技術協力で合意。イランはスリランカ人の石油専門家訓練を援助, ランカはイラン北部に茶の生産援助の専門家派遣をし, 茶苗を提供する。

16日 ▶外務省, ランカ政府は在外公館強化のため, 世界40都市に名誉顧問を置き, 大使を頂点とする包括的モデル機関を設けることを公表。

▶政府, JVP支持を防ぐため閉鎖されていた6大学が約3年ぶりに再開されたと発表。

17日 ▶SAARC事務局長, 会議日程は未定と語る。

18日 ▶外相, 東部州と北部州の合併に関する住民投票は6月に延期と発表。

▶外相, 印・ス友好条約は野党と国民の同意が必要であると語る。

19日 ▶イラクと経済技術協力第4回会議で貿易拡大覚書調印。

20日 ▶大統領は省の改造・合理化について閣僚・国会議員から事情を聞く。

▶SLFP(スリランカ自由党), 4年ぶりに全国代表大会を開催, UNP(統一国民党)政府批判, 内部批判。

21日 ▶北・東部州首相, タミルナド州首相にIPKF撤退について再考を申し入れ。

▶IPKF, ジャフナ半島に1月21日午後7時外出禁止令を出す(23日午前7時解除)。

22日 ▶LTTEとIPKF, ENDLF(イーラム国家民主解放戦線)ジャフナで衝突。

23日 ▶21日逮捕されたJVPの指導者によると, JVPは指導者不在で混乱し, 資金も不足。

▶CPC(セイロン石油公社)は料金未払いの国家企業・公社・公団にはクレジット供給を中止すると発表。

24日 ▶CWE, 安い米をパキスタン・ベトナムから輸

入、国内米価の25~30%低下を期待。

25日 ▶外相、国際アムネスティ(AI)からランカ法曹協会に資金が渡されたがその一部が反政府分子に流されたと言明。

▶M・Vベレーラ法務・国務相、89年12月15日から90年1月14日まで31日間に警察・治安部隊の101人を含め453人がJVPに殺されたと発表。

▶国会、非常事態規則の1カ月延長を113対71で承認。

26日 ▶法曹界、外相の発言に反駁。

▶日本外務省の北村調査団はスリランカの工業化戦略を評価し、支援すると語った。

27日 ▶大統領指令、90年4月まで各省大臣の外国旅行禁止。

28日 ▶インド高官とランジャン外相は3日間の討議を終えた。議題は、(1)少数派タミル人への権限委譲、(2)インド・スリランカ友好条約、(3)IPKFのスリランカ撤退。

30日 ▶政府、印・ス友好条約草案に特定条項の留保を求め、インドは了解。

▶LTTE、SLMC(スリランカ・ムスリム会議)に対して東部州で政治活動をしないように警告。

31日 ▶LTTE、LTTEはジャフナ市民の支持を得ており、市民はIPKFの撤退を希望していると発表。

▶政府、2月4日独立記念日にテロ防止法を除く刑事被告人を大赦すると発表。

▶日本政府、村落開発サービスの訓練・運用に225万^米を無償供与することに調印。

2月

1日 ▶国務相、東部州の危機について複数のムスリムグループ指導者とLTTE政治局員との緊急会議を開き、暴力の中止と捕虜釈放で合意を得たと発表。

▶外相、法曹協会に銀行預金公開を要求。

2日 ▶LTTEが封鎖したジャフナ県シャバカッチリ警察署が6年ぶりに再開。

3日 ▶大統領、中産階級のための5000戸建設をコロomboおよび郊外に計画と語った。

4日 ▶第42回独立記念日祝典。パティカロアでの記念式典はLTTEの脅威で中止。

6日 ▶法曹協会次長、外相のいう法曹協会から反政府分子への金銭供与は事実でなく、87~89年にAIからの入金はないと発表。

▶Hindu紙によると、インド政府、スリランカ武装タミル人の潜入と武器の密輸を阻止する監視塔をタミルナド海岸に設置。

▶EPRLF(イラーム人民革命解放戦線)、TNC(タミル国民評議会)を脱退して独自の道を歩むと発表。

▶アムバライ県のジャングルでLTTEとTNAが交戦、双方で60人死亡。

▶エア・ランカ、89年に6億4500万^米の収入をあげ、過去10年間の最高記録を達成と発表。

8日 ▶LTTE、TNAのジャフナ入境を禁止。

▶SLMCによるとインド軍撤退後の東部は無政府状態でタミルグループが対立している。イスラム教徒は暴力の対象となっている。

9日 ▶2月14日開催予定のAPC(全政党会議)にSLFP、MEP、USA(LSSP、NSSP、CP、SLMP)欠席を表明。

▶政府、4月1日から電気料金を引き上げと発表。

10日 ▶政府、SAARCサミットがモルディブ開催の場合、欠席すると表明。

11日 ▶政府、全国で6700人以上のJVP被疑者を拘束中と発表。

12日 ▶日本政府、モデル農村の住宅開発計画の質的向上に3億8000万^米を援助すると発表。

13日 ▶タミルナド州首相、LTTEに武装放棄を要請。

14日 ▶大統領、第3回APCを招集。全てのタミル、ムスリム政党が参加。SLFP、MEP、USAは欠席。大統領委員会の51項目提案の大方に同意した(非常事態令の緩和・投降者受入委員会・対反政府ゲリラ作戦停止など)。

▶IPKF、拘留中の700人の青年を2月下旬までに両親のもとへ返還すると発表。

15日 ▶政府、非常事態規制のうち結社禁止、出版制限など5項目を15日零時から解除と発表。

16日 ▶警察、LTTEと話し合いをし、19日からパティカロアで業務再開と発表。

▶政府、RAW(インド諜報部)の指示で北部州からコロomboへ運ばれた武器を押収、100人の青年コロombo市内で逮捕。

▶世銀・ADB、中小規模工業開発プロジェクト第3段階に14億^米援助を決定。

17日 ▶タミルナド州首相、北・東部州首相の辞職と州議会の新選挙を望むと語った。前者は、マドラスでLTTEをはじめとするタミルグループにグループ間の闘争の停止を仲介中。

▶首相、来訪中の李嵐清対外経済貿易次官ら中国経済代表団と会見。

18日 ▶政府、6公社と12政府所有企業の民営化計画を発表。引続き5社と2政府所有企業も民営化の予定。

▶リチャード・デ・ソイザ記者、自宅付近で誘拐される(翌日コロombo郊外で遺体で発見される)。

19日 ▶LTTE、もしインド軍が3月31日までに撤退しなければインド軍を攻撃するだろうと表明。

20日 ▶インド巡礼中のSLFPのシリマボ・バンドラナ

イケ総裁、タミルナド知事を訪問。

◀ 南アジア外国特派員協会、インドのデーリー・ジャーナリスト組合は、一斉にデ・ソイザ殺人事件を非難。

21日 ▶コロンボ市議会、無許可の新築・増築・建替えは取り壊すと表明。

22日 ▶政府、武器所有者は3月31日までに警察に提出するよう公示。

▶SLFP 総裁、人権侵害廃絶を求める会議を2月27日に開くと全野党に参加を呼びかけた。

▶国会、非常事態規則の延長を可決(15日解除の5項目を除く)。

▶法務相、90年1月15日から2月14日の1カ月間で111人が殺されたと発表。

23日 ▶大統領、LTTE 代表団と討議し、全ての民族は同一の権利・機会を享受し、それぞれの民族社会・経済の進歩は妨げられないと言明。

24日 ▶高等教育次官、90年7月予定の国家試験 A/L を8月10日に延期と発表。

▶政府、ゴール市外ケガラに無税貿易加工区をつくると発表。

▶政府、日本援助の新ヴィクトリア橋の着工は3月1日と発表。

25日 ▶SLTB(スリランカ運輸公社)は余剰人員の4万人に結料支給が困難になったので特別割増金7万5000^千を支払い退職希望者の募集を発表。

27日 ▶LTTE、インド軍撤退後のトリンコマリー市内に駐屯し市内を掌握中、市内警備・パトロールはスリランカ警察に行わせていると発表。

28日 ▶マドラスからの通信によると、タミルナド州首相の斡旋によるランカのタミル・グループ各間の和平交渉はLTTE と EPRFL の合意が得られず頓挫。

▶LTTE、北・東部の安全が確保されるまで武装解除を拒否すると発表。

3月

1日 ▶ペルーマル北・東部州首相、イラム国の独立を一方的に宣言。

▶日本政府、商品援助と7プロジェクトに1億3400万^千援助に調印。

2日 ▶北・東部州の独立宣言に野党・インド政府は反対を表明。

3日 ▶ペルーマル前北・東部州首相、LTTE に提携を申し入れ。

4日 ▶土地・灌漑・マハヴェリ省、大統領の選挙公約である北西部州クルネガラ・ブッタラム県での12灌漑プロジェクトの4月施行を発表。

5日 ▶LTTE に反対する約3000人がインドに避難。

▶政府、90年3月4日現在の拘留者9924人そのうち投降者は3986人と発表。

6日 ▶EDP(イラム民主戦線)、タミル語を話す人々はペルーマル首相の独立宣言に反対だと表明。

7日 ▶大蔵次官、90年の経済成長に4~5%を期待。

8日 ▶AFP、インド政府はEPRLF メンバーを含む750人のスリランカ・タミル人のマドラス上陸を拒否、彼らはオリッサ州に向かった。

10日 ▶ペルーマル前北・東部州首相、家族・秘書を伴い、インド特別機でトリンコマリーからインドに入った。

11日 ▶タミル人300家族がインド空軍ヘリコプターでトリンコマリーからオリッサに向かった。

▶新雇用者補償法案、国会を通過(3月15日より施行)。

12日 ▶国防副相、警察に武器の接收を命令。

▶タミルナド州首相、全てのスリランカ武装タミル人キャンプを拒否すると発表。

13日 ▶インド高等弁務官、IPKF は90年3月31日までに全軍を撤退すると発表。

▶モルディブ・ガユーム大統領、スリランカでのSA ARC 開催に反対表明。

14日 ▶SLFP の次期総裁アヌラ・パンドラナイケの世襲反対が党内から出たことにアヌラはSLFP 書記長に抗議の書簡を発送。

▶日本政府の第13次食糧生産援助として6億1000万^千相当の肥料の無償供与が新田大使と大蔵次官の間で調印された。

15日 ▶カルカト・インド軍司令官の来島で24日のインド軍完全撤退が決定した。

▶アメリカ、89年開始6年間のマハヴェリ企業開発計画・今年度分の200万^千の無償供与調印。

16日 ▶環境問題について外国専門家を交え、200人以上が討論と視察。

17日 ▶高等教育相、LTTE とトリンコマリーで会談、3月18日夜から相互に軍事行動停止で合意。

18日 ▶インドのDMK 所属国会議員、RAW はラジブ前大統領の指示下で活動と証言。

19日 ▶オリッサ州の難民キャンプからタミルナド州に約8000人が再潜入、とAFP が報道。

▶ソ連最高会議代表団、スリランカ訪問。

▶パキスタンのカン外務相、ブ大統領に90年のSA ARC はモルディブ建国25周年の11月に行なわれると述べた。

20日 ▶ニューデリーAFP、インドは4月に始まる財政年度でランカに1億5000万^千を貸与すると発表。

▶運輸相、エステートの青年1500人を国家警察に雇用

すると発表。

▶大統領、イスラエルと外交関係を破棄すると発表。

21日 ▶オリッサ州の逃走難民 800 人逮捕で外相、彼らが市民なら引取る用意があると国会で答弁。

▶LTTE、北・東部州で今後暴力緊張を起さないと政府に約束。

▶政府、統制物資の価格引き上げを発表。

22日 ▶国防副相、IPKF のトリンコマリ撤退を検証。

▶パキスタン外相の SAARC 開催地モルディブとの発言に対し、政府コロンボ開催を強調。

▶90年2月25日から3月14日までの殺害事件は52名へ激減と法務相報告。

▶非常事態規制延長。120対63で国会を通過。

23日 ▶初流通局、政府保証価格(1²2.110²)での500万²の購入資金 6 億²を中央銀行から借入れ。

24日 ▶最後の IPKF 約 2000 人がインド国歌とスリランカ国歌吹奏の中をトリンコマリ港から完全撤退。

25日 ▶大統領、IPKF はスリランカの主権・領土保全・独立を尊重して予定より1週間早く撤退してくれたとシン・インド首相に感謝を表明すると同時に北・東部州議会解散、中央の直接統治を宣言、ペルーマル首相解任を発表。

26日 ▶政府、スリランカ海外相談センターを設立、中近東で働くメイド、一般労働者の保護に乗出すと決定。

▶国防副相、北・東部の治安状態から判断して LTTE は武装解除すべき。

▶89/90年マハ期初生産は大豊作で7300万²(精米100万²)が見込まれる(88/89年前期比800万²増)。

27日 ▶政府、LTTEに重ねて武器供出を要求。

28日 ▶大統領、内閣解散を宣言。

29日 ▶LTTE、インド漁民311人と漁船33隻をジャフナ半島で拿捕(30日釈放)。

▶UNDP は高等教育技術教育プロジェクトに 2700 万²援助を申し出た。

30日 ▶改造内閣成立(「参考資料」参照)。

31日 ▶セイロン銀行は非居住者に外貨領金(NRFC)の利子引き上げを決定。

▶LTTE の指導者ブラバカラン、2年半ぶりにバブニヤのジャングルから姿を現す。

4 月

1日 ▶ブラバカラン、最近の北・東部の平穏化は大統領の功績だと賛辞を述べたが、完全な平和が来るまでは LTTE は武器を手放さない、と声明。

▶政府、SLFP による 4 月 5 日開催予定の野党合同会

議を許可。

2日 ▶大統領、新法相の勧告で1970年12月31日以前からの服役囚700人を釈放。

▶19野党の首脳、大統領と会見。基本的人権の保護、全国での人身の安全、報道の自由を申し入れ。

3日 ▶警察、LTTE に対し、シンハラ・タミル人正月の間トリンコマリへの安全に協力を要請。

▶大統領、大臣・国家議員の外遊は公・私を問わず首相を長とする委員会の承認を要すると発表。

▶SLMP 代表のチャンドリカ・クマラナトンガがロンドンから帰国。

4日 ▶第2次第9回国会開催式を午前9時開幕、SLFP、MEP、USA がボイコット。

▶大統領、非常事態法をできるだけ早く廃止すると国会で答弁。

5日 ▶SLFP、CP、LSSP、SLMP(V)の野党合同会議、SLFP 総裁の司会で開催。

6日 ▶LTTE、ACTC、(全セイロン・タミル会議)と話し合い、ジャフナにある本部を接收。

7日 ▶大統領、インド軍撤退後初めて LTTE 首脳と会談、北・東部の平和回復を話し合い。

▶EPRLF 政治局、北・東部州議会を3カ月に1度コロンボで開催すると発表。

8日 ▶LTTE、ランカ領海に侵入のインド船 70 隻を7日拿捕したが8日釈放したと発表。

9日 ▶LTTE、北・東部州の民族自決権についてインド政府の支持を期待すると表明。

▶EPRLF、政府に自治に関する 19 項目要求討議を要請。

10日 ▶大統領と LTTE、コロンボで会談。LTTE は第6次修正憲法の廃止と活動停止中の北・東部州議会の活動を促進せよと政府に申し入れ。またジャフナ県パラントンの化学工場生産再開を決定。

▶国会、非常事態規則から集会禁止条項削除を決定。

11日 ▶セイロン銀行、非伝統産物の小規模輸出業者に対する助言部を設け相談に応じると発表。

12日 ▶政府、EPRLF 提出の19項目要求を拒否。

▶国防副相、SAARC サミットがモルディブ開催ならばスリランカは不参加と発言、90年サミットはスリランカとモルディブの2カ所で開催されるよう要請。

▶LTTE、北・東部州での徴税を中止を発表。

13日 ▶ブラバカラン LTTE 議長、ジャフナで法相とジャフナの治安状態について討議。

14日 ▶シンハラ・タミル人正月。政府はシンハラ過激派に対する全ての軍事行動を停止した。

16日 ▶警察、シンハラ・タミル人正月に大きな事件、

交通事故の報告もなかったと発表。

▶法相と LTTE、北・東部州問題の解決のため、全政党が参加する暫定州議会改正案を合意として提示。

17日 ▶APC 代表委員会、地方自治体運営に各政党は候補者の40%を18~40歳の層から指名すると決定(20日閣議で承認)。

18日 ▶USA, SLMP 首脳チャンドリカが USA のメーデー集会を主導すると発表。

▶インド政府、SAARC 開催地は議長国パキスタンと候補地スリランカ・モルディブの合意に従うと表明。

▶大統領、非常事態規則の政党の政治集会禁止条項を廃止、他にについても今後段階的に廃止すると発表。

19日 ▶国防副相と法相、今週中に EPRLF の代表と話合うと発表。

20日 ▶政府、反乱分子に自首を呼びかけ。

▶政府、5月1日から外国で働く労働者は外国雇用局の許可を要することになると発表。

21日 ▶北・東部州で2000人以上の CVP(市民義勇軍)が収容キャンプから武器を持って逃走。

22日 ▶中央銀行、89年の煙草と酒の税収は同年国庫収入の第5位と発表。

23日 ▶ブレマチャンドラン労働職業訓練相、在イラン、UAE、クウェート、サウジアラビアの大使館の労務担当官4名を不正行為の疑いで本国送還を命じた。

▶水道料金の約100%値上げ発表。

24日 ▶政府、EPRLF 要請の19項目討議は拒否したが、国防副相と法相がこれに関して5月15日に EPRLF と会談すると発表。

25日 ▶SLFP 総裁、息子アヌラ、娘チャンドリカを SLFP のリーダーにするつもりはないと表明。

▶イラン大統領使者モハジュリ氏が来訪、ブレマダーサ大統領と会見。イスラエルとの外交関係断絶を勇気ある行為と称賛。

26日 ▶国会、非常事態延長を118対40、棄権2で可決。

27日 ▶ラマダンを祝って囚人700人釈放。

29日 ▶大統領、VIP に対しても出入国時通常の検査を行なうよう指示。

▶タミルナド州首相、スリランカ・タミル人難民は州および隣地でも受け入れできないのでアングマン諸島に送るようインド中央政府に進言。

30日 ▶国防副相、インド市民権を有するエステート労働者10万人に無料航空切符を与えると発表。

▶CEB は電力料金不払いの消費者には電力をカットすると警告。

5月

1日 ▶大統領、メーデー集会で貧困の根絶を表明。

▶チャンドリカ SLMP(V) 代表、USA のメーデー集会で反 UNP の統一を強調。

2日 ▶政府、インド人労働者10万人送還について CWC(セイロン労働者会議)と協議を準備。

▶UNP、自由貿易区の労組活動を認めると約束。

▶LTTE、タミルナド州に対し、北東部海上への侵犯根絶を要請。

3日 ▶海部首相来訪、ブレマダーサ大統領と会談。大統領は工業政策研究の日本高級チームの派遣を要請。

▶国防副相、EPRLF のペルーマルが帰国すれば独立を一方的に宣言した罪で逮捕すると表明。

▶CWC 議長、農園労働者への株式交付を要請。

4日 ▶新聞審議会、新聞社に報道禁止事項の再確認通告。

5日 ▶警察、タミル人国会議員の身辺警護強化を発表。

6日 ▶大統領、行動規範違反の国会議員を排除と表明。

▶SLMP 政治局、オッシー司会の下でチャンドリカの指導的地位からの追放を決定。

▶ウエサク大赦150人(9日、ウエサク休日)。

7日 ▶EPRLF 国会議員でパティカローア選出のタムビットゥ、コロomboで殺される。

▶ウイジェトンガ首相、ニューデリーでインド・シン首相と会談。

▶インド大使館公使、インド人農園労働者送還はインドにおけるランカ農民の送還と相殺すると語る。

8日 ▶LTTE、タムビットゥ殺害に無関係を表明。

10日 ▶USA, SLFP, DJVP、タムビットゥ事件を非難。

11日 ▶CWC のトンダマン、政府はインド人農園労働者送還に関してインド政府との話し合いに合意と発表。

▶タミルナド州首相、タミルナド州はインド人農園労働者の受入反対を中央政府に伝達したと語る。

12日 ▶SLMP のオッシー、チャンドリカが USA メーデーに参加したことで共産党を非難。

13日 ▶EPRLF 幹部、国防副相と法相に会見。

▶大統領、青年代表立候補の立法基準を公表。

14日 ▶政府、消費者物価の引下げ対策6委員会を編成。

▶政府、インド人農園労働者送還問題でインドへの交渉団派遣を準備中と発表。

▶合同プランテーション労組(14組合加盟)、インド人農園労働者送還問題で会合。

▶SLFP、アヌラを国会内野党リーダーに決定。

15日 ▶チャンドリカ、英国へ出発、必ず帰国すると表明。

▶EPRLF、ランジャンと会談し、イーラム独立国宣言

(3月1日)を陳謝, 共同コミュニケを発表。

▶シン・インド首相, タミルナド州首相によるインド軍諜報部批判に反論。

16日 ▶タミルナド州首相, タミルゲリラの活動に警告。

▶中央スリランカのインド人農園労働者が逮捕された指導者の釈放を求めてストライキを決行。

▶タミルナド州首相, 印・ス漁業紛争の回避に海境ブイ標示設置を提案。

▶ブラバカランら LTTE 代表, タミルナド州首相と会談。

▶共産党, オッシー発言に反論(→5/12)。

▶政府, スリランカの麻薬中毒患者は約4万人, まもなく政府は麻薬取締法を強化すると発表。

17日 ▶国防副相, 国民の相互理解のためにタミル・グループに統一を要請。

18日 ▶大統領, カトナヤケ空港の税関の違法取締を強化せよと要望。

19日 ▶アヌラ, 8月予定の地方議会選挙では他党と共闘せずと言明。

20日 ▶トンダマン CWC 議長, インド人農園労働者問題の解決を大統領に期待。

▶ジャフナでブラバカランと EROS のバラクマル会談。

21日 ▶LTTE によるインド人農園労働者送還反対のストのため北・東部州の行政麻痺(22日終わる)。

▶法相, ジャフナに LTTE との会談のために出発。

22日 ▶政府, 青年・少数民族社会の代表を決める地方自治体選挙法改正案を APC に提出。

▶LTTE, 法相に北・東部州の新選挙を要請, 政府と EPRLF の協議に反対すると述べた。

23日 ▶国防副相, 北・東部州の治安を LTTE に任せないと語る。

▶EDF, 第6次憲法改正の廃止動議の提出を決定。

24日 ▶メンディス運輸相, 政府は SLTB のバス車庫の従業員引き渡しを6月1日より始めると決定, と発表。

▶国防副相, LTTE の武器所有下での選挙は不可能と発言, 繰り返し武装放棄要求を表明。

▶国会, 非常事態規則の延長を118対63で可決。

25日 ▶政府, 輸入公用車の名義変更について調査。

▶国防副相, ランカ・ジャティカ農園労組会長に任命される。

26日 ▶大統領, 行政腐敗の一掃を言明。マハヴェリ・ランタンベ計画完成に際し西独の援助を感謝。

27日 ▶PLO のアラファト, スリランカのイスラエル利益代表部廃止を歓迎。

▶政府, 州議会法改正で北・東部州議会の解散を討議。

28日 ▶法相, LTTE が武器を保持している中で北・東

部州議会選挙は不可能と説得。

▶スイス, 農業振興に1.8億^米贈与に調印。

29日 ▶政府, 国会議員用輸入車の不法転売に厳罰を行なうと決定。

▶SLFP アヌラほか野党, バス公社民営化で国会討議を要求。

▶政府医師協会(GMOA), コロンボ病院人事でスト通告。

30日 ▶トンダマン CWC 議長, インド農園労働者の送還問題の早期解決は困難と語る。

31日 ▶国防副相, 北・東部州議会の解散には新立法が必要。新立法の作成に着手すると語る。

▶LTTE 代表マハッタヤ, 大統領・政府と会談するためにバヴニヤを出発。

▶警察, 中央州の JVP の訓練キャンプを急襲, 少なくとも15人のゲリラを殺害。

▶ADB, 7430万^米の借款供与を承認。

▶新田日本大使と大蔵次官の間で, 日ス友好橋第2期援助8億700万円の供与公文書交換が行なわれた。

6月

1日 ▶大統領と LTTE 代表団, コロンボで会談し, 解決を強調。

▶AI, LTTE のテロ活動を非難。

2日 ▶情報筋, EPRLF のペルーマルがパティカロア選挙区に立候補する可能性を示唆。

▶LTTE, 20人のインド人漁民をジャフナ沖で拿捕。

3日 ▶法相, LTTE の代表団と会談。

4日 ▶政府と LTTE, パティカロアで会談。

▶最高裁判事, EPRLF ペルーマルに反乱陰謀で新たに逮捕令状を申請。

5日 ▶運輸相, バス公社の民営化・株式の公開でサービス改善・赤字解消を約束。

6日 ▶国防副相, 州議会法・関連法を改正, 大統領に北・東部州議会解散権を与えることを検討中と表明。

▶スウェーデン, 4億2000万^米贈与に調印。

7日 ▶政府軍と LTTE, バヴニヤで衝突, 13カ月続いた停戦が破られた。

8日 ▶野党系5労働組合, バス公社民営化反対を表明。

▶LTTE, 治安軍の休戦協定破棄を非難。

▶EPRLF, 北・東部州議会解散法案の最高裁提訴を決定。

▶米国, 4プロジェクトへの5億^米援助に調印。

9日 ▶大統領, 生産拡大・商品作物増産によるインフレ克服を主旨とする経済方針を表明。

10日 ▶インド政府, タミルナド州でのタミル人集会を

禁止。

▶AI, 9月にコロンボ事務所を閉鎖すると発表。

11日 ▶東部カラムナイで LTTE 10人が兵士殺害・警察署襲撃。

▶EPRLF, ベルーマルに国会議席を割当て。

12日 ▶法相, LTTEとジャフナで交渉し, 13日正午より休戦に合意。

▶LTTE, バティカローアで汽車を止め, シンハラ人24人を連行。アンバラでも衝突。

▶TELO(タミルイーラム解放組織), LTTEを非難。

▶政府, 陸・海・空軍・東部州警察に対しLTTEに報復の措置をとるよう命じた。

13日 ▶12日合意の休戦, 破棄される。

▶政府, 東部に特別部隊3000人を派遣。

▶LTTE, 東部から連行した警官100人以上を殺害したと報じられる。

▶非公式筋によると LTTE 200人死亡。

14日 ▶内戦, 北部にも拡大。

▶カルバゲ駐印大使, タミルナド州首相と会見。

▶LTTE, シンハラ人居住区に攻撃を命令。

15日 ▶法相, ジャフナでLTTEと交渉, 16日午後6時より休戦に合意。

▶スリランカ・アラブ協会, イスラエルがLTTEに武器を密輸していたと非難。

16日 ▶タミルナド州首相, インド首相と会談。

▶EPRLF, 政府にLTTEとの交渉を望む。

▶15日合意の休戦協定, 破棄される。

▶政府, 11日以来の死者, LTTE 135人, 政府軍35人と発表。

▶カルバゲ駐印大使, インド外相と会談。インド外相, インドの不介入を約束。

▶大統領, LTTEにJVPのような運命になると忠告。

17日 ▶アムバラ難民キャンプにイスラム教徒1万3000人流入。

▶LTTE, 政府による休戦協定破棄を非難。

18日 ▶国会で国防追加予算50億[₹]可決。

▶国会, 非常事態規則延長を121対1で可決(SLFP, MEP, LSSPは棄権)。

19日 ▶EPRLF書記長パドマナバ, ヨサンガリ議員ら15人, マドラスでLTTEらしきテロに殺害される。

20日 ▶インド政府, スリランカの内戦中止を要望。

▶TELO, TULF, ACML, 政府に協力を表明。

21日 ▶国防副相, LTTEのブラバカラン死亡を語る。

▶インド野党, LTTE支援を理由にタミルナド州首相の辞任を要求。

22日 ▶国防副相, 外交団に国内の現状説明。経済的、

道義的援助を要請。

▶モルディブ政府, 90年 SAARC サミットは9月コロンボ, 11月マレの2回開催を提案。

▶非公式の報道によると, 11日以来の戦闘で700人のLTTE, 135人の政府軍兵士が死亡。

23日 ▶大統領, LTTEに協議か対決かの選択を迫る。

▶政府, 90難民キャンプに少なくとも21万8670人が避難していると発表。

24日 ▶ジャフナ病院閉鎖。

▶軍, ジャフナ要塞の兵士200人に食料など物資投下。

25日 ▶空軍, ジャフナ要塞付近で一般市民に向けて退去勧告のビラを散布。

▶政府軍, 25日から4日間ジャフナ要塞奪回のため空爆。

▶国防次官, 死亡者数発表。LTTE 275人, 政府132人, 負傷200人。

▶大統領演説, 北・東部州議会の解散, 新選挙の動向は北部の状況次第, 国民投票は91年まで延長される。

▶政府軍, バカカローア解放, 地雷撤去。

26日 ▶タミルナド州, 州内でのスリランカ・タミル人の運動を制限。

▶TELO, インド首相に介入を要請。

▶タミルナド州首相, インド首相と会見。スリランカ内戦に介入を要請。

27日 ▶大統領, LTTEに対話を呼びかけ。

▶タミルナド州首相, LTTEに医療援助を申し入れ。

28日 ▶国防副相, インドの不干渉に感謝, タミルナド州首相の親LTTE発言を批判。

▶タミルナド州首相, インド首相にスリランカ政府のタミル人攻撃を中止させるよう要請。

▶基本サービス委員会委員長, 難民10万世帯, 40万人と発表, 窮状を訴える。

▶Uppuveliで14人の警官の銃殺死体が発見される。いまだに600人の警官が行方不明。

▶インド政府, 空軍のジャフナ空爆との関連で公式にスリランカの対タミル掃討に対する重大関心を表明。

29日 ▶政府, バティカローアに外出禁止令を出す。

▶外務次官, 90年 SAARC サミットのモルディブ開催に同意。

▶TELO, タミルナド州首相のLTTE支持を非難。

▶日本, 4プロジェクトに8億5200万[₹]援助。

▶EPRLFの新書記長にK・ブレマチャンドラン任命。

▶インド政府, スリランカ政府にタミル人殺害を止めるよう要請。

▶米国, 環境プロジェクトに対する4億8000万[₹]援助協定に調印。

7月

1日 ▶大統領, 人道主義サービス調整委員会の設立を命命。

2日 ▶国防副相, 北・東部州陸軍キャンプ周辺の住民に立ち退き要請。

▶インド政府, 訪印中に大統領特使ティラカラトナ外務次官に北・東部への介入はしないと約束。

▶政府, 正しい国内情勢を伝えるために全政党代表団を SAARC 諸国に派遣すると決定。

3日 ▶日本政府, ユニセフを通じて医療設備・医薬品50万ドル緊急援助を発表。

4日 ▶陸・海・空軍, ムトワルで合同作戦開始。LTTEによって21日間包囲されていたジャフナ要塞から重傷の兵士たちを救出。

▶東・南部から北部に3500人のタミル人難民が押し寄せている。

5日 ▶中央銀行, 公定歩合を14%から15%に引き上げ。

6日 ▶穏健派 TULF(タミル統一解放戦線), 国連または英連邦仲介による休戦を主張。

▶国会, 北・東部州議会の解散・新選挙と州議会法改正を可決。

7日 ▶大統領, 北・東部州議会の解散を公布。8月11日までに選挙登録が行なわれ, その3週間以内に選挙がなされる予定。

8日 ▶大統領, LTTE に対して憲法の範囲内であるならば分権の用意もあると発言。

9日 ▶軍筋によれば北・東部戦線でタミルゲリラ78人, 軍人10人死亡, 最近1ヵ月間の死者342人, 負傷者412人。

▶タミル難民3624人タミルナド州のラメスワラム港に到着, さらに1万人がスリランカで待機中。

10日 ▶西ドイツ, スリランカ北・東部への緊急援助・医薬品購入用に20万ドル供与。

11日 ▶国防省, コロンボから12台のトラックに米・砂糖・小麦粉・ミルクなどの食料品を積んで北・東部州へ出発と発表。

▶インドのラジオによるとスリランカで抗争が始まって以来, 1万5200人のタミル人がタミルナド州に漂着。

▶EROS, 停戦とLTTEとの対話について法相と会談。

▶ADB 借款, 7430万ドルの地方電化計画に技術援助供与文書調印。

12日 ▶イギリス, サマラウエワ水力発電プロジェクトに250万ドル追加贈与に調印。

▶政府, 非常事態を考慮し, 北・東部州議会選挙候補者選挙登録を延期。

▶ENDLF 代表団, SLFP 総裁と会談。

▶国防省, 6月11日以来の戦闘で342人の警察官・兵士が死亡, 412人が負傷したと発表。

13日 ▶GCEC の新政策を発表, 25%以上の外資も認める。

▶76人のイスラム教徒がパティカロア付近のカットンクディのモスクで殺害された。

14日 ▶コッペカドワ少将, 軍事的成果を挙げても最終的に政治的解決以外の方法はないと発言。

▶クウェート・ビザ発行局, スリランカ外国雇用局に対してスリランカ人男性のビザ発行を停止すると通告。

▶大統領, 輸出開発戦略で90年度の経済成長の5%達成に自信を示した。

▶インド政府, スリランカ北・東部で継続中の戦闘に関心を示す(6月11日以来3度目)。

15日 ▶国防副相, 政府軍が北部のテロリスト掃討作戦を開始と発表。

16日 ▶政府, ICRC(赤十字国際委員会)と地位協定に調印。

17日 ▶大統領, 戦いはタミル人社会を敵とするものでなく正義・公正のためのものと述べる。

▶豪州高等弁務官事務所, 医療関連援助20万オーストラリアドル供与を発表。

▶ブッタラム・チラウの2町給水計画は中国の協力によって行なわれる。総工費3億8200万ドルのうち2億9200万ドルを中国が供与。

18日 ▶国防副相, 6月以降の政府軍・警察の死亡者は440人と発表。

19日 ▶政府, 印・ス国会議員定期協議開催に合意。

▶国会, 非常事態延長を117対1で可決。

▶国家開発銀行総裁, 政府が世銀とADBに60億ドルの工業開発援助を要請したと発表。

▶TELO の広報によれば, SLFP は近々全てのタミルグループと話し合いをする, とシリマボがTELOの代表者に語ったという。

20日 ▶LTTE, エレファント・バスを爆破。

21日 ▶インド, ランカへの軍隊派遣を否定。但しタミル人難民キャンプ設置でランカ政府と話し合う意向を示した。

▶6タミルグループ, コロンボに集結。北・東部州議会解散後の政治的空白について話し合い。

▶6月10日, 11日に東部で誘拐されたと見られる200人の警察官の焼死体が発見された。

23日 ▶SLTB, 全面民営化政策を転換。

▶親善訪ス中のアブ・ハジラ PLO 副外相, アラファト PLO 議長の年内ランカ訪問を約束。

▶国防副相が外交団に語ったところによると治安部隊

はその重点を東部から北部に移す。

24日 ▶EPDP, EDP (EROS の政治団体)の国会議員辞任を表明。

▶訪日中のヘーラット外相、海部首相にスリランカの現状を訴えた。

▶インド前首相、DMK と LTTE が共同してパンジャブ州のテロに武器を供与していたと暴露。

▶政府、米国と1000万ドル相当7.4%の小麦粉の援助協定に調印。売却代金は北東部復興資金に充当。

25日 ▶日本の中山外相、ヘーラット外相に91年初め高級経済代表団を訪ささせ、経済援助増大についての討議を行なうと述べた。

▶政府、ハウスメイドのクウェートへの出国を8月1日以降禁止決定。

▶ユニセフ、北・東部に240万ドル相当の医薬品・設備を供与。

26日 ▶政府治安軍、ジャフナ攻撃態勢を整え48時間以内に出勤と決定。

▶在スイスのタミル人難民、スイス社会の人種差別に抗議し、3日間のハンストを開始。

▶政府、LTTE の停戦申し入れを拒否したと発表。

▶政府とタミル政党、反LTTE の共同戦線を設置。

27日 ▶GCE, 上級試験は8月10日から実施と発表。

28日 ▶ヘーラット外相、クアラルンプールでマハティール・マレーシア首相と会談。

30日 ▶再建復興省、最近8週間の戦闘で家を失ったものは61万8000人と発表。

▶インドのラジオによるとこの一カ月の間に4万8000人のスリランカ・タミル難民がインドに到着した。

31日 ▶EC, ジャナサビヤ事業に2億5000万ドル贈与を決定。

▶情報筋によると、南部でJVP の反政府活動が再燃。

8 月

1日 ▶APC, 15政党に権限の委譲など7項目について意見の提出を求めた。17日が提出期限。

2日 ▶(*Hindu* 紙) LTTE, 分権成就まで戦うとの書記長発言を報道。

▶国防副相、中東訪問、LTTE との戦闘に向けて援助を要請(4日帰国)。

▶アマラトンガ外務担当國務相、クウェート在のランカ人は安全と発表。

▶政府、LTTE に ICRC を通してジャフナに非武装地帯の設置を提案。

3日 ▶LTTE, カタンクディのイスラム寺院を襲撃。ムスリム116人死亡、90人が重傷。

4日 ▶LTTE, カタンクディ地区のムスリム4万5000人に8月10日までに立退を命ずる最後通牒を提示。

▶SLFP, MEP など17野党はLTTE のムスリム大量虐殺を共同非難。

5日 ▶クウェートで犯罪入獄中の125人のランカ人がイラク軍により釈放さる。

6日 ▶バラソングム LTTE 政治顧問、インドの外交的介入を要請(6月11日より3回目)。

▶国連、対イラク経済制裁を決定。

7日 ▶M・H・モハメド国会議長、7月23日付けでEDF 議員10名の辞任を受理していたことを明らかにした。

▶国防副相、東部でのテロ対策強化を言明。

▶外相、政府はLTTE との戦闘のために外国の軍事援助は求めないと国会答弁。

▶LTTE, インドの外交的介入を要請。

8日 ▶環境・政策企画実施相、内戦支出のため国家予算における当初赤字の510億ドルは531億9800万ドルに拡大と語る。

▶外務省、イラク政府がクウェート在住のスリランカ人約10万人の無事を保証したと声明。

9日 ▶タミル6党、SLFP のシリマ総裁と会見。

▶国防副相、LTTE と戦闘中の今、ジャフナ要塞周辺に非武装地帯の設置案はないと表明。

▶防衛次官、8月2日から8日までの6日間で204人の民間人が内戦で死亡したと発表。

10日 ▶政府、ジャフナ進攻を宣言、住民10万人に避難を命じた。トリンコモリーにも外出禁止令発令。

▶タミルナド州首相、6月以来インドに流入した難民は6万4000人と語る。

▶ジャナサビヤの第2ラウンド12月3日に開始と発表。

11日 ▶LTTE, Eravur のモスクを襲撃。127人のムスリムを殺害。

12日 ▶TELO によるとパティコロア県で少なくとも50人のタミル人が襲撃された。

13日 ▶治安筋、アム・バヴニヤ・トリンコモリー地区でシンハラ村民24人が殺害されたと発表。

14日 ▶エネルギー相、石油製品価格の値上げを発表。

▶大統領、インド独立記念日を前にインドのランカ内政不介入政策に感謝を表明。

▶大統領、5タミル政党の代表者と会見。コミュニティ間の協力を強調。

▶ウヴァ高地産の紅茶が最高値を記録。

15日 ▶タミルナド州首相、インド中央政府に和平への介入を求める。

16日 ▶国防副相、紛争は人種的なものではない、スリランカ政府はインドの介入を望まないと表明。同時にタ

ミルナド州が LTTE に武器援助していると非難。

▶SLFP, LSSP, CP (M), DJVP, BNP が新政治戦線を結成し、新党承認を申請中。

▶国防次官、6月11日～8月15日で警察・治安軍の死者630人、民間人682人、負傷者は警察・兵士817人、行方不明者352人と発表。

17日 ▶インド首相、南インドのスリランカ難民に深い関心を表明。難民キャンプに資金援助を用意と表明。

18日 ▶外国雇用局、就職斡旋業者にイラク・クウェート在住ランカ人労働者を他のアラブ諸国に振替要請。

▶人民銀行、農園労働低所得者層の救済ローン計画に着手。

▶消息筋によれば、現在非課税の大臣・国会議員・公務員所得は近く行なわれる税制改革で課税の対象となる。

19日 ▶インドのラジブ・ガンディー前首相、訪印中のランカ国会代表団にインドの非法武器市場から LTTE に武器が運ばれていると語る。

20日 ▶政府軍、ジャフナ空爆。

▶中銀、為替レートに新システムを導入。為替レートは午前9時と午後3時の間で変動。

▶モルディブ政府、SAARC 首脳会議は11月19日～12日にマレで開催と発表。

21日 ▶インド首相、ランカ政府のジャフナ空爆に重大関心を示す。

▶新結成の野党戦線初会合(→8/16)。

▶大蔵・政策・企画実施次官、記者会見でルピー切り下げはないと言明。政府は景気落込みを認め、外国援助と IMF 援助の拡大を要請する考えがあると述べた。

22日 ▶米国、医療援助50万^{ドル}(2000万^円)を贈与。

▶政府軍、ジャフナ地区に退去勧告のピラを投下、無期限外出禁止令発令。猛攻撃を開始。

▶湾岸危機でロンドンの紅茶価格下落、スリランカ・インド・ケニアなど生産国に影響。

▶労働次官、中東出稼労働者からの送金減と貿易停滞で90年度歳入欠損はかなりのものと発言。

23日 ▶国会、国防副相がタミルゲリラを全包围して爆撃することを約束した後、116:68で非常事態規則の1ヵ月延長を可決(SLMC, TULF は不参加)。

▶SLTB、石油製品値上げに伴い26日からバス運賃をキロ当たり平均10[%]引き上げると発表。

▶ジャフナのコバイで外出禁止令違反の150人の LTTE が空爆により死亡。

24日 ▶インド首相、ジャフナ攻撃を激しく非難。

▶外務省、中東引き揚げランカ人向けのエア・ランカ料金を半減すると発表。

▶軍、ジャフナ要塞奪回作戦開始。

25日 ▶6野党、政府軍のジャフナ空撃により民間人が多数死亡したと非難。

27日 ▶タミルナド州首相、インドはランカ・タミル人とランカ政府の和平交渉の中立的保証人たれと主張。

▶インド政府、インドへのスリランカ難民は8万7000人と発表。インド首相、国会でランカ北部での LTTE 攻撃で一般市民が犠牲になっていると強い関心を示した。

▶リヤドから119人がエア・ランカで帰国。

▶軍、ジャフナ要塞からヘリコプターで重傷者を救出。

28日 ▶民間バス運輸協会、料金据置を発表。

29日 ▶LTTE、ムライティブの陸軍キャンプを襲撃。

▶米国防総省、医薬品以外を積んでいたイラン向けのランカ貨物船を中東海域で米海軍が臨検と発表。

30日 ▶外相、デクエナル国連事務総長宛てに書簡で対イラク経済制裁履行はランカに経済困難をもたらすと主張。

▶政府、91年度政府支出金、1390億^{ドル}(670億^{ドル}赤字)予算を承認。

▶国防副相、対イラク紅茶輸出の件で国連安全保障理事会の拒否にあったと語る。

9月

1日 ▶ムライティブ・マンナール・バヴニヤ県に無期限外出禁止令。

▶ハミード法相、北・東部の対立にかかわらず LTTE ゲリラと政府はいつでも交渉する用意があると語る。

2日 ▶ENDLF、北・東部に臨時行政機関を設置するよう大統領に提案。

3日 ▶シリマボ SLFP 総裁の率いる16政党の代表団、大統領に会見し、北・東部州の窮状を訴えた。

▶国防副相、政府公報で無差別攻撃の事実はない、90万の難民に1日3000万^{ドル}支出していると主張。

4日 ▶スリランカ女性182人、IOM(国際移住機構)支援のヨルダン航空機で帰国。

▶国防省、LTTE がジャフナで徴税などの行政活動を行っていると発表。

5日 ▶政府、国連の経済制裁に協力し、イラク・クウェートの銀行口座を凍結。

▶ADB、コガラの EPZ(輸出加工区)への25万^{ドル}の技術援助供与に同意。

6日 ▶全政党内閣の代表委員会で憲法の基本的人権に関する章の修正草案について討議。

7日 ▶政府、6月11日以来の死者は警官・治安部隊合わせて585人、行方不明者458人、負傷者1010人と発表。

▶SLFP, MEP, USA に組織された民衆が生計費上昇に不満を訴えてデモ活動、現政府総辞職を要求、国会が

途中から休会となった。

▶フェルナンド観光局長、湾岸危機により90年度、英国・ヨーロッパ関係観光収入は壊滅的と語る。

8日 ▶セイロン石油公社、補助金が得られなければ石油製品価格をあげざるを得ないと発表、公務員へのガソリン割当50%削減を決定。

9日 ▶パティカロアで連続爆破事件。

10日 ▶ラリト高等教育相、ジャフナ要塞に包囲された兵士らを救出するには空爆するしか方法はないと語る。

▶政府筋によると、91年1月の州議会選挙の立候補届出受付を10月中旬に予定。

▶オーストラリア高等弁務官事務所、豪州は中東難民の本国帰還に25万ドル提供と発表。

11日 ▶ブレマチャンドラ労働相、クウェートを訪問し、約5000人のスリランカ難民の現状を視察。

12日 ▶土地・灌漑・マハベリ開発省、18万7336人の土地を17万393人の土地なし農民に与えると決定。

13日 ▶軍、ジャフナ要塞を奪回、200人の兵士・警察官の救出に成功。LTTE側の死者50人。

▶90年1～7月の外国人観光客の来島は16万5440万人。前年同期比77.5%増。

14日 ▶ウィラコーン大統領外交顧問、北・東部の難民は70万人と発表。

▶大統領、援助供与国大使らに湾岸危機のランカに与える打撃と今後の政府の方針を説明、援助を要請。

15日 ▶大統領、中東難民帰国促進のため航空機隊を組織、1日1000人の送還を指示。

▶インド首相、J.N. Jahにランカ北部からインド南部への難民流入阻止を希望。

▶ウイジェトンガ首相、トリネダード・トバゴでの英連邦蔵相会議に出席のため出発。

▶4日間のイラク訪問から帰国したブレマチャンドラ労働相によると、イラク政府がランカ政府に対して4～5週間以内に難民を帰国させよとの最後通牒を突付けていた。

16日 ▶インド首相、マドラスでインド外相のコロombo訪問を示唆。インドはタミル人の安全のためにランカ政府にジャフナの空爆停止を要請。

▶『ランカパト』紙がLTTE指導部内の混乱を報道。

17日 ▶政府筋によると、ハミード法相は18日から各政党の指導者、APCメンバーと北・東部州のシンハラ・ムスリムの安全に関して会合を行なう。

18日 ▶軍によれば、ジャフナ市街地の復旧作業はLTTEの仕掛けた地雷の影響ではかどっていない。ジャフナに発令されていた外出禁止令が解除され、ムライティブの外出禁止令も近々解除される予定。

▶政府、工業開発法を公示。(1)工業・大蔵・商業・繊維各省大臣・次官と中銀総裁・GCEC長官からなる工業開発委員会、(2)民間代表による工業開発諮問委員会、(3)地域工業開発委員会の設立。

▶3ムスリム政党がハミード北・東部州平和委員会委員長と会談、融合北・東部州においてムスリムの分離議会を要求。

19日 ▶AI、この3年間でスリランカ南部で数千人が治安部隊により殺害・誘拐されたと政府を非難。

▶情報筋によればランカはIMFの構造調整融資の最終分(第3回目)6000万ドルを受ける。

▶30人のLTTE、プタラム県のシンハリ漁村を襲撃、40人を殺害。

20日 ▶帰国促進計画に則って初めて276人がアンマンから帰国。

▶政府、インド外相のランカ訪問を否定。

▶政府高官によれば、湾岸危機によるスリランカの90年度の損失は30億ドル(7500万ドル)を超える。

▶非常事態宣言の延長が114対62で可決された。

▶ジャフナ半島一帯に外出禁止令布告。

21日 ▶SLFP議員ら50人、国会へ向かう途中暴徒に襲われる。

▶ムスリム政党による東部独立議会要求を討議するため6タミル政党が会合。

▶ムスリム自警団らしき暴徒、パティカロア付近の村を襲撃、19人が重傷を負った。コロomboのTELOスポークスマンはムスリム自警団を非難。

22日 ▶経済アナリスト、10月のパリ開催のスリランカ援助会議で政府は8億5000万ドル援助を要請、と語った。

23日 ▶ブレマダサ大統領夫人の母堂死去。

24日 ▶手紡績・繊維工業相ウィジェクーン、政府は既に手織工業推進のための5カ年計画を作成したと発表。

▶6タミル政党、ムスリム自警団の解散または統制強化を要求するキャンペーンを開催。EPRLFによれば8月以来、東部州において自警団によってタミル人108人が殺害されている。

▶国防省によれば、LTTE内部に北・東部州の青年の強制徴兵に関して意見の不統一がある。

▶LTTE、北部のシンハラ人村落を襲撃。ジャフナに対する軍の攻撃をそらすためか。

▶ウィクレマシンハ工業相、来日。

25日 ▶ENDLFのスポークスマンが明らかにしたところパティカロア県で3253軒の民家が掠奪され、478軒が放火され、156の商店が放火されるか破壊された。

26日 ▶政府軍、ジャフナ要塞・Mandaitivu島から撤退。ICRC(国際赤十字)にジャフナ半島を引渡した。そ

の後 LTTE, ジャフナ要塞を占領。

▶インド筋によると、ランカはインドの提案したランカ難民の復帰に関する双務的援助に応じなかった。

▶政府は西アジアの労働者10万人を帰国させるために13億^米の資金を割当てた。その内10億^米はIOMの資金。

▶インド海軍とタミルナド警察, LTTEのタミルナド州からの燃料密輸防止のため沿岸警備を強化。

▶最大の日刊英字紙である「サン」紙, 印刷用紙不足のため操業停止。

27日 ▶SLMC, ムスリム団体は政府にムスリム自警団を増加・強化を要望。

28日 ▶ウィジェトガ首相, IMF・世銀の定例会議で湾岸危機がスリランカのような小国に与える経済的問題の解決を促した。

▶EC, ランカ人の中東引き揚げ緊急援助に約208万^米を供与。

29日 ▶政府, 公共部門・民間部門における賃金の引上げを検討中。

▶国防副相, ジャフナ要塞に入った LTTE は考古学上価値の高い, いくつかの建物を破壊したと報告。

▶エア・ランカ, 9月10日以来, 6800人のスリランカ人をアンマンから帰国させたと発表。

▶クウェートから1772人が船で帰国。

▶SLFP 声明発表。「北・東部州の合併を拒否するが, 統一国家・統一憲法の下での北・東部州への権限の委譲は平和と民族協調のためにも認める方針である」。

30日 ▶ムライティブ・アムパラ・トリンコマリーで軍が LTTE の基地を襲撃, 大量の武器・日用品を奪回。

▶LTTE, 難民キャンプの運営に関与していた東部大学の書記官を誘拐(10月5日に解放)。

▶ブレマチャンドラ労相, ヨルダンへ出発。

10月

1日 ▶政府, ジャフナ半島に発令されていた無期限外出禁止令を解除。

▶政府, 湾岸戦争が勃発した場合でも自国民の国連軍参加を認めないと声明。

2日 ▶ヘーラット外相, 国連総会でランカは湾岸危機の平和的解決を望むと演説。

3日 ▶6ムスリム政党の代表, ハミード北・東部州平和委員会委員長と会見し, マンナールをムスリム自治区にすることを要求を提示。

4日 ▶労相, ヨルダンのフセイン国王と会談。ランカ人の帰国便宜取り計らいで協議。

5日 ▶ラニル工業相, 証券への外国投資奨励のため為替管理規則・手続きを緩和と発表。

▶国防副相, ジャフナに攻撃再開を表明。ICRC に24時間以内に撤退するよう要求。

6日 ▶政府高官が明らかにしたところ, 政府は2000人のタミル自警団結成を認める。

7日 ▶3ムスリム政党, APC 特別会合でムスリム多数居住区における分離州議会制を要求。

9日 ▶政府, 大統領のジャナサビヤ信託基金の創設を承認した。

▶カナダ国際開発庁, ジャナサビヤ援助として2億7500万^米援助。

10日 ▶ウィジェクーン紡績・繊維工業相, 中東諸国からの帰国者に繊維工場での職が2万用意されている。

11日 ▶国防副相, LTTE から話し合いの申し入れはない。政府軍は新たに攻撃を開始すると言明。

12日 ▶ウィジェトガ蔵相, 91年予算案を国会に提出。財政赤字は670億^米。

14日 ▶LTTE の指導者ブラバカラン, Vadamarachchi の集会で5000人を前に演説。イーラム国家実現の日まで戦い続けると誓う。

15日 ▶治安部隊, トリンコマリーで大がかりな LTTE 搜索活動を開始。

16日 ▶治安部隊, ジャフナ半島に無期限外出禁止令を発令(24日解除)。

▶中銀, クウェートからの帰国者早期救済のために16日以降クウェート・ディナールをルビーに交換する。ただし, 8月2日以前に6カ月間クウェートで働いていたことを証明できることが条件。

17日 ▶政府軍, 北部の LTTE 支配地域住民に退去勧告のビラを散布, 爆弾投下。

18日 ▶ADB, 通信事業拡大のため4110万^米供与を承認。

19日 ▶駐ス新田・日本大使とランカ政府, 19億円の食糧生産援助の公文書を交換。

20日 ▶マータラ〜カタラガマ間の鉄道建設に韓国の技術援助供与が調印された。

▶情報筋によると, 11月11〜13日, インド外相が北・東部州問題, 87年のインド・ランカ協定について話し合うためにランカを訪問する。

21日 ▶LTTE, マンナール・バブニヤ・ジャフナのムスリムに28日までに退去するように命じている(退去期限はムスリムの要求によって31日に延期された)。

22日 ▶ADB, ランカに漁業技術援助20万^米を供与。

23日 ▶軍高官によると, ジャフナ半島の約10都市からテロの脅威を払拭した。

24日 ▶IMF, 対ランカ経済計画援助として6400万^米供与を承認。

25日 ▶スリランカ援助国会議がパリで開催され, 要求

額を上回る10億^{ドル}の援助を約束すると同時に、ランカの人権抑圧に対し警告。

▶国会で非常事態規制の延長が112対62で可決された。

26日 ▶外務省、25日までに中東から6万4000人が帰国したと発表。

27日 ▶外務次官、国連安保理制裁委員会で中東のランカ人救済のため食料・衣料品の積載船舶の派遣を要求。

28日 ▶マンナールでムスリム1万5000～2万人が避難。

30日 ▶政府、環境保護論者の抗議を受けて、火力発電所建設計画の破棄を決定。

31日 ▶政府高官、原油価格上昇を受けてランカ北部沖の石油採掘の再開を計画中と語る。

▶SLMC、政府にムスリム保護策を即時講じるよう要求。

11月

1日 ▶国防副相、マンナール島を含む北・東部州に無期限外出禁止令、2大隊がマンナール入り、LTTEはジャフナからムスリムを完全に退去させたと発表。

▶大統領顧問、内閣は先にAPCが提出した基本的人権に関する法案を認めると発表。

2日 ▶工業・科学・技術省、経済開発計画を発表。

▶SLMC、マンナールからのムスリム難民は6万5000人に達したと発表。

3日 ▶軍、マンナールの町を支配に置いたと発表。

▶人権擁護チーム、ランカの人権侵害と失踪に関し報告書を公表。

4日 ▶SLMCアシュラフ党首、いくつかのアラブ諸国がスリランカのムスリムに援助を申し出たと発表。

5日 ▶大統領、マンナール・バブニヤ・ブッタラムの難民キャンプを視察。

▶青年の失業緩和のため、政策企画実施省が青年委員会の提案に基づき900人の青年を3国有銀行に就職させることを決定。

6日 ▶政府、ガソリン価格40%、ディーゼル油価格18%の引き上げを発表(湾岸危機以来2度目)。同時にイラクのクウェート侵攻を非難。

▶世銀、援助供与国に対しスリランカに追加的な援助を与えるよう要請。

▶ICRC、ジャフナ病院は8日に再開するが、これ以上激しい戦闘が続くならばICRCはジャフナ病院の保護を放棄すると声明。

7日 ▶国会、11月1日から公務員の給料を200～300^{ドル}引き上げると決定。

8日 ▶政府、投資計画を発表。高所得・大量雇用をもたらすという理由で手織産業を優先産業に位置づけ。

▶政府、3日公表の人権擁護チームの報告を否定。

9日 ▶大統領、世界の情勢を知った上で国民が政策決定に積極的に参加することを望むと演説。

▶軍高官、ジャフナ半島のManipai地区を空爆と発表。ICRC、空軍が病院周辺における停戦を無視と政府に嚴重抗議。

▶EPDP、北・東部州を戦争の惨禍から回復させるために西欧諸国に援助を求めたと発表。

10日 ▶世銀、ランカはもはや貧困国ではないと判断し、政府の貧困撲滅計画を不必要だと発表。

▶パキスタン高等弁務官、難民に対して900万^{ドル}相当の医療・その他の援助を約束。

11日 ▶ムスリム難民の帰還促進のため、マンナールに無期限外出禁止令を発令(13日解除)。

12日 ▶首相、日本で即位の礼に出席。日本の『毎日新聞』に91年1月までという期限を設けて和平交渉に応じる呼びかけをしていることなどを明らかにした。

13日 ▶軍の非公式筋が明らかにしたところ、中国が12月か1月にランカに武器を供給する予定。

14日 ▶行政改革委員会、公務員のうち20%は余剰であると調査結果を発表。

▶中銀、サンパス銀行の流動性危機の噂を否定。

15日 ▶蔵相、政府予算提出(歳入720億^{ドル}、歳出1390億^{ドル}、赤字670億^{ドル})。

16日 ▶大統領顧問、報道の自由に対して厳しい制限を設けると発表。

18日 ▶世銀、政府による国家プランテーション公社とジャナタ・エステート開発局への過剰な政治的介入がその活動の阻害要因の一つであると指摘。

19日 ▶政府、ジャフナ・キリノチチ・ムライティブの3地区に外出禁止令を発令。

▶EC、援助にあたりランカの人権活動を考慮にいれると発言。

20日 ▶ADB、ランカの資本市場開発のために、自己資本として200万^{ドル}の無償援助、8000万^{ドル}の借款を承認。

21日 ▶LTTE、28日まで紛争で死亡した兵士を讃える「英雄週間」を行なう。この間LTTEはジャフナ住民の移動を禁止すると発表。

▶政府、非常事態規制に基づきJVP指導者・ロハナナの動産・不動産全てを没収すると発表。

▶ヘーラット外相、次回のSAARCはランカで行なうとの合意が得られたと発表。

22日 ▶政府、インド新政府はタミルナド州をタミルゲリラの基地としないと声明したと発表。

▶情報筋が伝えたところ、LTTEの祭は住民の協力不足と治安部隊・他のタミルグループの軍事的圧力によっ

て失敗した。

23日 ▶ 労相、チュニスのILO国際会議で湾岸危機で職を失った移民に補償を与える基金の創設を訴え、広く支持された。

24日 ▶ 大統領、治安部隊とともにジャフナ半島各地を訪問し、治安部隊・EPDPと会見すると共に北部の人々の現状を視察。

▶ TELO, SLMC を含む8政党、北・東部州の民族紛争解決を促進する歴史的な合意に達し、一つの州政府の下に議会の機能をムスリム・タミル人に分けるとの共同声明を発表。

25日 ▶ LTTE(1800人余り)、22日からの激しい戦闘の末、Mankulam 軍事基地を占領。政府軍兵士はジャングルに逃走。

26日 ▶ ADB、約8000万^{ドル}の無利子プログラムローンと金融機関に対する122万^{ドル}の技術援助供与を承認。

▶ 政府、中国から武器の輸入に合意を発表。

▶ 国防省、Mankulam の戦いで政府軍100人以上、LTTE 側200人以上が死亡したと発表。

27日 ▶ 保健省、ランカのエイズ患者は500~600人と発表。

28日 ▶ 大統領、ジャナサビヤの第2ラウンドに基本方針の変化はないとし、予算の不足も否定。

29日 ▶ 大統領、人権対策委員会を任命。

30日 ▶ 外国雇用局、5000から1万のランカ人がクウェートに残ることを希望していると発表。

▶ 外務省、中国の李鵬首相が12月17日から3日間ランカを訪問と発表。

▶ 政府、湾岸危機によるランカの損失は1億2700万^{ドル}に達すると発表。

12月

2日 ▶ 治安部隊、北部の病院・難民キャンプに輸送されるはずの衣料品・生活必需品がLTTEに奪われていると明らかにした。

▶ 中銀、90年上半期の工業成長率は12% (民間部門14%、公的部門5%)。紅茶の生産高28%、米23%増。

▶ 保健省、赤痢の流行を報告。

3日 ▶ 国防副相、政府とLTTEがロンドンで対談したという報道を否定。

▶ ADB、新株式発行による資金調達ギャップ解消のため、200万^{ドル}の融資を承認。

4日 ▶ 軍筋、PLOTE がワンニ地区で政府軍を援助していると発表。

5日 ▶ 軍高官、2000人のシンハラ人青年がJVPに対する非常事態規制に基づく拘留から解放されていた。

▶ 大統領、北・東部州の住民投票をさらに延期して91年8月22日にする と発表。

6日 ▶ 国防副相、北・東部州で現在軍に協力しているPLOTE、TELO はLTTE が壊滅した後に正式軍あるいはボランティアとして吸収されると発表。

▶ 6タミル・ムスリム政党、一つの最高裁判所とタミル・ムスリムの二つの行政組織を備えた永久融合州設立で合意。10日以内に大統領に提出する予定。

7日 ▶ 国防省、内戦で治安部隊472人死亡、1620人負傷、106人行方不明、民間人672人死亡、290人負傷、LTTE 2040人死亡、530人負傷と発表。

8日 ▶ 大統領、東部州を訪問・視察。

9日 ▶ 蔵相、政府所有の商業銀行の人民化報道を否定。

10日 ▶ スリランカ外国雇用局、ILO がクウェートからの帰国者に8000万^{ドル}を供与。約20の訓練センターが設立される。

▶ 日本、2500万^{ドル}をスリランカ ICRC に援助と発表。

11日 ▶ 運輸省、SLTB の人民化の第1段階が28日行なわれると発表。

13日 ▶ 治安筋、空軍はヘリコプターでKokilai のLTTE 基地を4時間にわたって攻撃。LTTE 側の死亡者は40人と報道される。

14日 ▶ 大統領、ランカにおける NGO 活動に関する調査委員会を任命。

▶ *The Hindu* 報道、タミルナド州警察はLTTEと思われる81人を急襲、逮捕した。

15日 ▶ 政府、91年1月第1週から石油製品価格を引き下げると発表。

▶ 警察、キャンディで反政府ピケとサチャグラハを撤退させるために参加者約100人に軽い負傷を負わせた。

▶ トンダマンCWC 党首、プランテーション労働者に2カ月以内に賃金を引上げると誓約。

17日 ▶ 李鵬中国首相、来島。

18日 ▶ 中国、5年間無利子のローン3億7500万^{ドル}を供与。

19日 ▶ アヌラ、政府に国内燃料価格の引き下げを要求。

20日 ▶ 国会議長、選挙委員を任命するために与野党15人からなる選別委員会を任命した。

▶ 国会、非常事態規制の延長を118対64で可決。

21日 ▶ 復興省、12月19日時点でスリランカ全土に難民は92万8954人、難民キャンプは714と発表。

▶ 政府、インド外相が1月29日公式にランカを訪問すると発表。

▶ 首相、政府は91年10月末までにジャナサビヤの第3ラウンドを開始すると述べた。

▶ 国会、91年度予算を116対69で可決。

22日 ▶ジャフナで軍と LTTE が大規模な衝突。

23日 ▶大統領, JVP の指導者から没収した 5300 万^{ルピー}相当の財産を青年の福祉活動に使用すると発表。

24日 ▶大統領, 法相の勧めでクリスマスを祝って一般恩赦を行なう。

27日 ▶国防副相, 政府は新年の間も片務的な停戦協定を提示する予定はないと表明。

▶インドの国会, スリランカ・タミルが AIADMK の指導者ジャヤラリタを襲撃したと問題にした。

28日 ▶政府, 倒産した Independent Newspapers of

Ceylon Ltd (『サン』紙の発行元)に解雇された労働者1700人を救済すると発表。

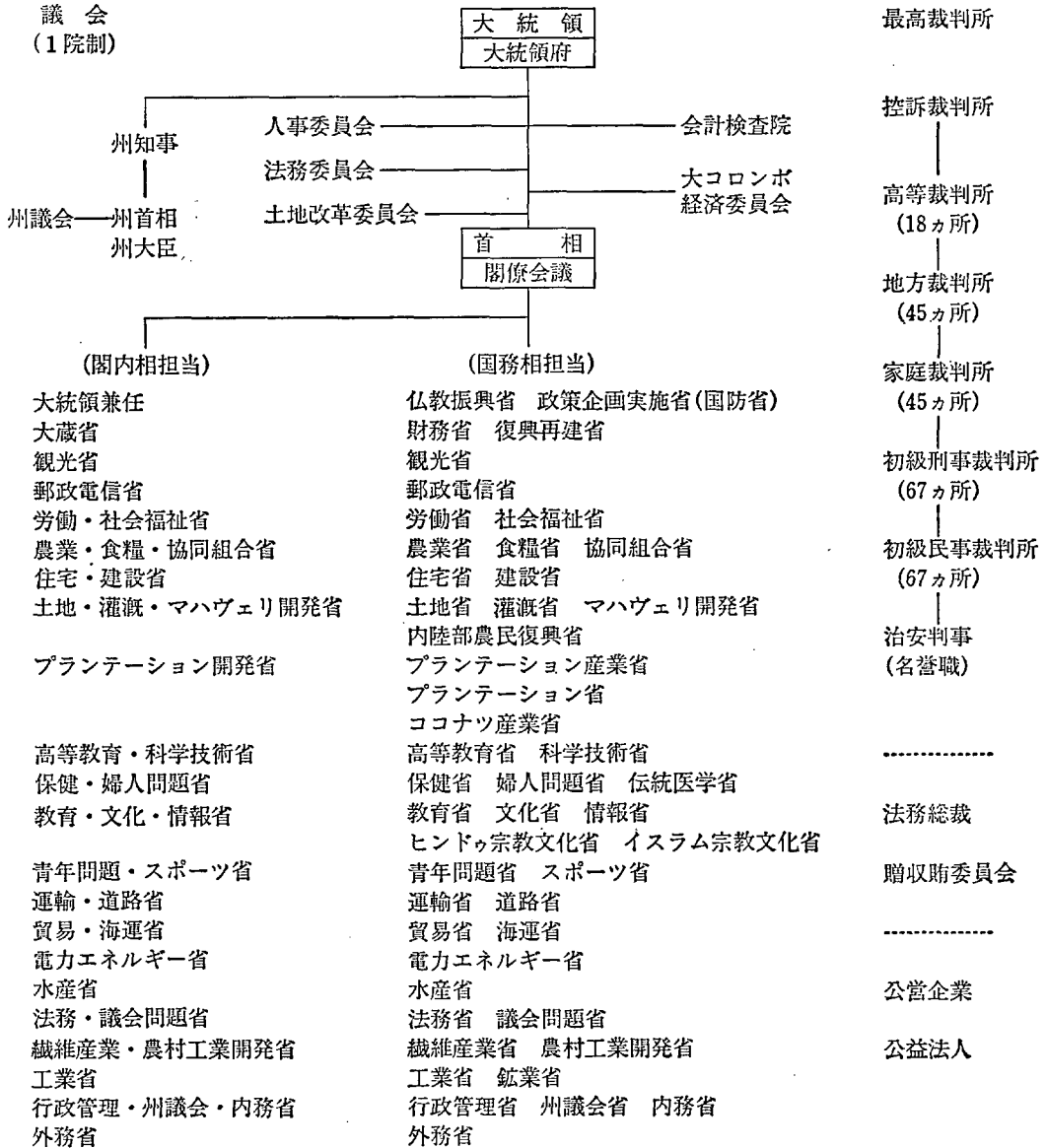
29日 ▶TELO 幹部, *Island* 紙に LTTE が片務的な停戦を提示する可能性を示唆した。

30日 ▶国防副相, LTTE が ICRC を通して31日 24時からの無期限停戦を提示したが, 政府は LTTE に対する攻撃を止める予定はないと表明。

31日 ▶政府, LTTE の停戦提示の検討に少なくとも 3 日間必要であると発表。TULF は停戦提示を歓迎。

1 国家機構図 2 政府関係名簿

1 スリランカ機構図 (1990年12月31日現在)



㊦ 政府閣僚名簿(1990年3月30日発表)

(出所: *Ceylon Daily News*, 1990年3月31日)

閣内相

Ranasinghe Premadasa	大統領, 仏教振興, 政策企画実施, 国防
D. B. Wijetunge	首相, 大蔵
Harold Herat	外務
A. C. S. Hameed	法務
Ranil Wickremesinghe	工業・科学技術
Lalith Athulathudali	教育・高等教育
Vincent Perera	環境・議会
Wijayapala Mendis	運輸・道路
Festus Perera	行政管理・州議会・内務
S. Thondaman	観光・農村工業開発
P. Dayaratne	土地・灌漑・マハヴェリ開発
Joseph Michael Perera	水産
W. J. M. Lokubandara	文化・情報
Alick Aluvihare	郵政・通信
A. R. Mansoor	貿易, 商業
U. B. Wijekoon	繊維産業
Renuka Herath	保健・婦人問題
B. Cooray	住宅・建設
Ranjan Wijeratne	プランテーション産業
Chandra Bandara	電力エネルギー
Weerasinghe Mallimarachchi	食糧・協同組合
R. M. Dharmadasa Banda	農業
Rupa Karunatileke	海運
G. M. Premachandra	労働, 職業訓練
A. M. S. Adhikari	再建復興・社会福祉
Nanda Mathew	青年問題・スポーツ
國務相	
Lal D. Gamage	仏教振興
Wimal Wickremasinghe	政策企画実施
Ranjan Wijeratne	国防
Harold Herat	財務
Samantha Karunaratne	再建復興・社会福祉
Gamini Lokuge	観光
Lukshmen Seneviratne	労働・職業訓練
Ravindra Samaraweera	協同組合・食糧
Baker Markar Imthiaz	住宅
Sarath Welagedera	灌漑
Jabir A. Cader	保健
Chandra Kavunaratne	婦人問題

R. M. Pulendera	教育
A. J. Ranasinghe	情報
P. P. Devaraj	ヒンドゥー宗教・文化
A. H. M. Azwer	イスラム宗教・文化
D. M. Ariyadasa	スポーツ
U. L. M. Farook	運輸
Ananda Kularatne	道路
Rohan Abeygunasekera	貿易
E. H. Maharoo	海運・港湾
Mervyn J. Cooray	電力エネルギー
P. S. L. Galappatthy	水産
G. Tissakutti Arachchi	議会問題
M. D. A. Gunatillake	繊維産業
H. G. P. Nelson	農村工業開発
M. S. Sellasamy	工業
John Amaratunga	外務
H. M. A. Lokubanda	農業開発・調査
プロジェクト相	
Sunethra Ranasinghe	教育サービス
S. Chandra Rajakaruna	エネルギー節約
E. Paul Perera	科学・技術
M. L. M. Aboosally	プランテーションサー ビス
H. B. Wanninayake	伝統医学
Indradasa Hettiarachchi	ココナツ産業・作物多 角化
Ariyaratne Jayatileke	鉱業
Dayananda Wickramasinghe	人的資源動員
Gamini Athukorale	マハヴェリ開発
Tyronne Fernando	法律
Harendra Corea	通信
P. B. Kaviratne	社会文化統合
Chandra Gankande	手紡織産業
Mahendra Wijeratne	畜産・ミルク生産
Senaraja Samaranayake	輸出開発
Amara P. Ratnayake	内務
J. G. W. Banda	農業生産・流通
R. P. Wijesiri	奥地農民復興
Asoka Wadigamangawa	土地
Chanda Ranatunge	建設
A. C. S. Hameed	高等教育
John Amaratunga	州議会
Wimal Wickremasinghe	環境

主要統計 スリランカ 1990年

第1表 民族別人口	第6表 輸出入商品・貿易収支	第11表 対外債務と債務返済
第2表 国民総生産と総支出	第7表 国際収支・外貨準備	第12表 通貨供給の増減
第3表 産業別国内総生産	第8表 財政収入	第13表 賃金指数
第4表 工業生産額	第9表 財政収支と赤字金融	第14表 消費者・卸売物価指数
第5表 主要農産物の生産・輸出量	第10表 政府債務	

(使用記号：—不明。…該当なし。0 ゼロ・極少)

対米為替レート (1米ドル=ルピー, 年平均)

年	1975	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
ルピー	7.007	20.812	23.529	25.438	27.163	28.017	29.445	31.807	36.047	40.063

第1表 民族別人口

(単位：1,000人, カッコ内%)

	1946	1953	1963	1971	1981 ³⁾
低地 シンハラ	2,903	3,470	4,470	5,426	10,980 (73.95)
キャンディー・シンハラ	1,718	2,147	3,043	3,705	
セイロン・タミル	734	885	1,163	1,424	1,887 (12.70)
インド・タミル	781	974	1,123	1,175	819 (5.52)
セイロン・ムーア	374	464	627	828	1,047 (7.05)
インド・ムーア ²⁾	36	48	55	27	—
ヨーロッパ ¹⁾	5	7	—	—	—
バーガー・ユーラシアン ⁴⁾	42	46	46	45	39 (0.26)
マレー	23	25	33	43	47 (0.32)
ヴェッダ ¹⁾	2	1	—	—	—
その他	41	32	21	16	28 (0.19)
合計	6,657	8,098	10,582	12,690	14,847

(注) 1) 1963年以降「その他」に含まれる。2) 1981年は「その他」に含まれる。3) 暫定値。4) 通称的には、バーガーはオランダ人との、ユーラシアンはイギリス人との混血を意味する。

(出所) *Statistical Pocket Book*, 1989年, 13ページ, Table 9.

第2表 国民総生産と総支出 (名目)

(単位：100万ルピー)

	1983	1984	1985	1986	1987	1988 ¹⁾	1989 ²⁾
1. GNP要素費用	110,664	136,638	144,921	159,852	173,395	198,250	222,467
2. 間接税(一補助金)	10,315	12,719	16,773	18,872	22,488	23,185	27,661
3. GNP市場価格	120,979	149,357	161,694	178,742	195,883	221,435	250,128
4. 総消費 (民間) (公共)	104,834 (99,945) (9,889)	123,176 (111,235) (11,935)	143,102 (126,503) (16,599)	157,850 (139,370) (18,480)	171,487 (151,949) (19,538)	195,306 (173,457) (21,849)	222,208 (197,680) (24,528)
5. 総国内資本形成 (在庫変動)	35,132 (-210)	39,708 (150)	38,682 (225)	42,463 (137)	45,900 (-)	50,562 (-)	54,722 (-)
6. 財・サービス純輸出	-18,365	-9,132	-19,409	-20,839	-20,664	-23,886	-24,145
7. 支出 GDP	121,601	153,746	162,375	179,474	196,723	221,982	252,785
8. 海外要素所得	-3,214	-3,401	-3,400	-3,861	-4,336	-5,266	-5,906
9. 統計誤差	2,592	-988	2,719	3,111	3,496	4,719	3,249
10. 支出 GNP	120,979	149,357	161,694	178,724	195,883	221,435	250,128
11. 国内貯蓄 (5-6)	16,767	30,576	19,273	21,624	25,236	26,676	30,577

(注) 1) 暫定値。2) 推計値。

(出所) *Central Bank of Sri Lanka, Annual Report 1989.*

第3表 産業別国内総生産(要素費用, 名目価格)

(単位: 100万ルピー, %)

	1984	1985	1986	1987	1988	1989 ¹⁾	1989	
							構成比	成長率
農 林 水 産 業	40,138	41,069	44,355	47,923	53,600	59,388	26.0	10.8
茶	6,401	5,269	4,608	5,889	6,478	6,826	2.9	5.4
ゴ ム	1,092	1,164	1,247	1,215	1,619	1,525	0.7	-5.8
コ ナ ツ	3,990	3,342	2,219	3,475	5,021	4,935	2.2	-1.7
籾 米	8,359	9,379	9,992	8,393	9,420	10,195	4.5	8.2
鉱 業・採 石	3,153	3,328	4,155	4,927	5,567	6,157	2.7	10.6
製 造 業	20,890	21,849	24,869	28,470	31,298	34,941	15.3	11.6
建 設 業	11,180	11,640	12,272	13,020	14,943	17,322	7.6	15.9
電 力・ガ ス・水 道	1,633	2,042	2,252	2,346	2,492	2,788	1.2	11.9
運 輸・通 信・倉 庫	15,499	16,554	17,911	18,663	21,988	23,109	10.1	5.1
卸 売・小 売	27,192	29,261	31,808	34,520	40,578	46,625	20.4	14.9
銀 行・保 險	4,731	5,693	6,840	7,455	9,002	10,496	4.6	16.6
住 宅 所 有	3,958	4,162	4,578	4,904	5,250	5,850	2.6	11.4
行 政・防 衛	5,322	6,376	7,945	8,501	11,050	13,039	5.7	18.0
サ ー ビ ス	6,343	6,347	6,728	7,002	7,748	8,648	3.8	11.6
国内総生産	140,039	148,321	163,713	177,731	203,516	228,373	100.0	12.2
純海外要素所得	-3,401	-3,400	-3,861	-4,336	-5,266	-5,906
国民総生産(要素費用)	136,638	144,921	159,852	173,395	198,250	222,467	...	12.2
間 接 税	12,719	16,773	18,872	22,488	23,185	27,661	-	19.3
国民総生産(市場価格)	149,357	161,694	178,724	195,883	221,435	250,128	-	12.9
人 口 (1,000人)	15,559	15,837	16,117	16,361	16,586	16,806	-	1.3
1人当りGDP(ルピー)	9,575	10,210	11,089	11,973	13,351	14,883	-	11.5
実 質 G D P ²⁾	104,395	109,570	114,261	115,922	119,050	127,729	-	7.3
実 質 G N P ²⁾	101,399	106,741	111,565	113,307	116,214	118,791	-	2.2

(注) 1) 暫定。2) 1982年価格。

(出所) 第2表に同じ。

第4表 工業生産額

(単位: 100万ルピー, %)

	1984	1985	1986	1987	1988	1989*	1989 構成比
食 料・飲 料・タ バ コ	8,623	10,497	12,129	12,962	14,675	18,458	29.9
織 維・衣 料・は き 物・皮 革 品	7,565	9,505	12,088	15,428	18,166	22,072	35.7
木 材・同 製 品	640	705	632	677	640	667	1.1
紙 ・ 同 製 品	907	1,187	1,289	1,372	1,492	1,456	2.4
化学製品・石油・石炭・ゴム・ プラスチック製品	14,328	13,104	11,088	13,477	13,681	12,710	20.6
非金属鉱物(石油, 石炭を除く)	1,829	1,854	2,053	2,156	2,267	2,474	4.0
卑 金 属 (鉄 鋼)	199	123	281	307	487	555	0.9
金 属 製 品・機 械	1,456	1,592	1,757	2,006	2,477	3,182	5.1
合計 (その他を含む)	35,653	38,692	41,453	48,540	54,063	61,805	100.0

(注) * 暫定値。

(出所) 第2表に同じ。

第5表 主要農産物の生産・輸出货量

	1987	1988	1989*
茶 : 生産 (100万kg)	213.3	226.9	207.0
: 輸出	201.1	219.8	204.2
ゴ ム : 生産 (100万kg)	121.8	122.4	110.7
: 輸出	106	99.3	86.0
ココナツ : 生産 (100万個)	2,507	2,016	2,537
: 輸出	538	224.1	571.8
籾 米 : 生産 (1,000トン)	2,128	2,477	2,063
: 保証価格 買入量	64	105	5

(注) * 暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka Bulletin.

第6表 輸出入商品・貿易収支

(単位: 100万ルピー)

	1987	1988	1989
輸 出			
紅 茶	10,654	12,299	13,664
ゴ ム	2,929	3,706	3,112
ココナツ 製 品	1,423	896	1,920
小輸出作物	1,714	2,561	2,408
工 業 品	20,004	22,674	28,470
宝石・鉱物	1,447	2,070	2,204
そ の 他	2,651	2,723	4,397
輸 出 計	40,822	46,929	56,175
輸 入			
米	687	1,808	3,396
小 麦 粉	96	303	175
砂 糖	2,389	2,927	4,326
原油・ 石油製品	8,716	7,839	8,376
肥 料	1,299	2,476	1,755
化学製品	1,559	1,887	2,117
小 麦	1,923	2,800	4,964
織 維 品	8,086	8,796	9,981
機 械 設 備	6,640	7,047	12,018
輸 送 機 器	1,418	1,409	1,833
建 設	710	1,038	991
そ の 他	14,576	18,625	22,952
輸 入 計	48,099	56,955	72,884
貿易収支	-7,277	-10,026	-16,709
交易条件 (1981=100)	113.8	105.6	98.9

(出所) 第5表に同じ。

第7表 国際収支・外貨準備

(単位: 100万ルピー)

	1986	1987	1988 ¹⁾	1989 ²⁾
貿易収支	-21,390	-20,005	-24,268	-24,716
貿易外収支	-3,616	-4,625	-4,884	-5,315
移 転 収 支	13,097	14,537	16,775	17,034
経 常 収 支 計	-11,909	-10,093	-12,377	-12,997
資 本 収 支	9,094	9,058	8,308	12,235
(民 間)	921	3,157	515	4,264
(公 共)	8,173	5,901	7,793	7,971
そ の 他	1,041	-189	730	-1,143
総 合 収 支	-1,774	-1,224	-3,339	-1,905
資 金 移 動	+1,774	+1,224	+3,339	+1,905
(中 銀)	+1,994			
(商 銀)	+136			
政 府	+237			
I M F 取 引	-242		4,635	1,394
外 貨 準 備 (100万ドル) ³⁾	353			
金保有 (100万ドル)	10			

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。3) IFS による。外貨準備は金を含まない。
(出所) 第2表に同じ。

第8表 財政収支

(単位: 100万ルピー)

	1987*	1988*	1989*	1990 (当初)
1. 法人・個人所得	4,909	4,647	7,493	10,050
2. 生産・支出税	30,741	32,127	40,474	46,261
取 引 高 税	10,611	12,320	14,658	17,795
消 費 税	4,978	4,685	6,167	8,281
輸 入 税	11,683	11,599	15,708	15,835
輸 出 税	1,662	1,566	1,217	1,542
そ の 他	1,807	1,958	2,723	2,809
3. 政府事業収入	2,649	2,475	2,337	3,310
4. 利子・配当・利潤	2,806	1,900	1,732	1,238
5. 販売・手数料	915	750	1,206	1,113
6. その他経常収入	2,305	2,091	2,769	1,200
7. 資本移転等	113	1,383	358	379
8. 貸付金返済	461	303	378	535
合 計	44,900	45,676	56,747	64,086

(注) * 暫定実績。

(出所) 第5表に同じ。

第9表 財政収支と赤字金融 (単位:100万ルピー)

	1987	1988*	1989*
財政収支			
歳入	44,900	45,675	56,760
歳出	66,649	80,475	82,349
経常支出	38,816	46,613	56,658
資本支出	29,013	31,130	26,291
その他諸支出	1,180	2,732	1,370
資金調達			
外国資金	10,393	13,716	12,468
国内非銀行借入	9,700	20,296	14,936
国内銀行借入	1,456	1,673	2,348
資金取崩し	242	-885	-4,907

(注) *暫定実績。
(出所) 第5表に同じ。

第10表 政府債務 (単位:100万ルピー)

	1987末	1988末	1989末	1990.6
総額	189,043	223,239	272,305	283,057
(同純)	183,865	219,045	269,054	280,311
外債	110,046	124,644	154,744	159,033
内債	78,997	98,594	117,561	124,024
(同純)	73,819	94,400	114,309	121,278
<ルピー債>	44,957	49,797	54,217	56,131
<大蔵証券>	29,850	43,700	57,246	61,968

(出所) 第5表に同じ。

第11表 対外債務と債務返済 (単位:100万ルピー)

	1986	1987	1988	1989 ¹⁾
中・長期債務	111,816	138,411	155,275	190,890
プロジェクト借款	53,890	73,015	85,746	111,509
非プロジェクト借款	32,287	37,003	39,262	46,955
I M F	2,055	1,475	813	479
短期債務	5,277	8,348	7,709	16,463
その他	7,671	6,226	10,861	12,255
債務残高計	117,093	146,759	162,984	207,353
債務返済				
(元金)	6,940	6,923	11,033	10,072
(利子)	4,718	4,916	6,174	6,915
財・サービス輸出	44,495	52,819	60,082	70,560
債務返済比率(% ²⁾)	20.5	21.4	22.9	19.8

(注) 1)暫定値。2) IMF 取引を除く。
(出所) 第2表に同じ。

第12表 通貨供給の増減 (単位:100万ルピー)

	1987末	1988末	1989末	1990.8
現金通貨(A)	13,495	18,487	19,650	20,648
要求払い預金(B)	11,588	13,892	15,688	15,847
定期・貯蓄預金(C)	33,252	35,567	41,096	46,460
通貨供給				
M ₁ (A+B)	25,083	32,379	35,338	36,496
M ₂ (A+B+C)	58,335	67,946	76,434	82,956
対前年末増減 M ₁	+3,904	+7,269	+2,959	+2,480*
" M ₂	+7,475	+9,611	+8,488	+11,611*

(注) *前年同月末増減。
(出所) 第5表に同じ。

第13表 賃金指数 (1978年12月=100)

	1986	1987	1988	1989	1990.8
最低名目賃金					
農業	288.1	302.3	378.4	435.9	530.6
商工業	224.3	256.3	271.7	334.9	407.5
サービス	190.7	196.6	229.5	245.9	295.1
実質賃金					
農業	113.8	110.8	121.6	125.7	124.4
商工業	88.6	93.9	87.4	96.6	95.5
サービス	75.3	72.0	73.8	71.0	69.2

(出所) 第5表に同じ。

第14表 消費者・卸売物価指数 (コロンボ)

	1988	1989	1990.6
コロンボ消費者物価 (1952=100)	744.1	830.2	1,020.8
年間上昇率 (%)	14.0	11.6	21.0*
卸売物価 (1974=100)	488.7	532.9	640.9
年間上昇率 (%)	17.8	9.0	23.3*

(注) *対前年同月比。
(出所) 第5表に同じ。